

平成 17 年

特定サービス産業実態調査



石 川 県 県 民 文 化 局

は し が き

経済のサービス化、ソフト化、ＩＴ化の進展に伴い、経済に占めるサービス産業のウエイトは年々増加傾向を示し、その実態把握の必要性はますます高まってきています。

このため、経済産業省では、昭和４８年から統計法に基づく指定統計調査として、毎年「特定サービス産業実態調査」を実施しております。

この調査は、平成１２年から物品賃貸業及び情報サービス業について毎年調査を実施し、その他の「ビジネス支援産業」、「娯楽関連産業」、「教養・生活関連産業」については周期的に調査を実施しています。

この報告書は、平成１７年１１月１日現在で実施した第３３回特定サービス産業実態調査の調査結果から、石川県分を抜粋し取りまとめたものです。

本書が各種行政施策の企画立案、民間企業、およびその他関係機関の事業推進のための基礎資料として、広く活用していただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、多大なるご協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員に対し深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成１９年３月

石川県県民文化局長 森 久規

目 次

I	利用者の皆様へ	1
II	調査結果の概況	4
III	業種別の概要	6
	[ビジネス支援産業]	
1	物 品 賃 貸 業	6
2	情報サービス業	9
	[教養・生活関連産業]	
1	葬 儀 業	12
2	フィットネスクラブ	12
3	カルチャーセンター	13
4	結婚式場業	13
5	外国語会話教室	14
6	クレジットカード業、新聞業、出版業	14
	【統 計 表】	
	(ビジネス支援産業)	
第1表	物 品 賃 貸 業 (事業所数・従業者数・年間売上高、リース年間契約高等) 前年比(%)、指数(平成7年＝100)	16
第2表	情報サービス業 (事業所数・従業者数・年間売上高、リース年間契約高等) 前年比(%)、指数(平成7年＝100)	18
	(教養・生活関連産業)	
第3表	葬儀業 (事業所数・従業者数・年間売上高等)	20
第4表	フィットネスクラブ (事業所数・従業者数・年間売上高等)	20
第5表	カルチャーセンター (事業所数・従業者数・年間売上高等)	20
第6表	結婚式場業 (事業所数・従業者数・年間売上高等)	20
第7表	外国語会話教室 (企業数・従業者数・年間売上高等)	20
第8表～第14表	都道府県別年間売上高等 (物品賃貸業、情報サービス業、葬儀業、フィットネスクラブ、カルチャーセンター、結婚式場業、外国語会話教室)	21
	【調査対象の範囲】	28
	【統計表の事項の説明】	30
	【特定サービス産業実態調査の対象業種について】	32
	【特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧】	35
	【平成17年特定サービス産業実態調査調査票】	36

I 利用者の皆様へ

1 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の活動の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第113号であり、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）によって実施される。

3 調査の期日

調査は、平成17年11月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類H－情報通信業」、「大分類K－金融・保険業」、「大分類O－教育、学習支援業」及び「大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）」に属する、主として対事業所サービス及び対個人サービスの事業を営む事業所（又は企業）のうち、経済産業大臣が指定したものである。

平成17年特定サービス産業実態調査は、次に掲げる業種に属する事業を営む事業所（又は企業）を対象としている。

平成17年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

調 査 業 種	調 査 対 象 の 範 囲
物 品 賃 貸 業	日本標準産業分類の小分類881－各種物品賃貸業、小分類882－産業用機械器具賃貸業及び小分類883－事務用機械器具賃貸業に属する業務を営む事業所。
情 報 サ ー ビ ス 業	日本標準産業分類の小分類391－ソフトウェア業及び小分類392－情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。
クレジットカード業	日本標準産業分類の細分類6431－クレジットカード業に属する業務を営む企業。
葬 儀 業	日本標準産業分類の細分類8361－葬儀業及び細分類8363－冠婚葬祭互助会のうち葬儀に関する業務を営む事業所。
フィットネスクラブ	日本標準産業分類の細分類7747－フィットネスクラブに属する業務を営む事業所。
カルチャーセンター	日本標準産業分類の細分類7749－その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）に属する業務を営む事業所。

結 婚 式 場 業	日本標準産業分類の細分類 8 3 6 2－結婚式場業及び細分類 8 3 6 3－冠婚葬祭互助会のうち婚礼に関する業務を営む事業所。
外 国 語 会 話 教 室	日本標準産業分類の細分類 7 7 4 5－外国語会話教授業に属する業務を営む企業。
新 聞 業、 出 版 業	日本標準産業分類の細分類 4 1 3 1－新聞業及び細分類 4 1 4 1－出版業に属する業務を営む企業。

注：１．調査業種に関する「調査対象の範囲」、「統計表の事項の説明」などの詳細については、P 2 8～P 3 1を参照のこと。

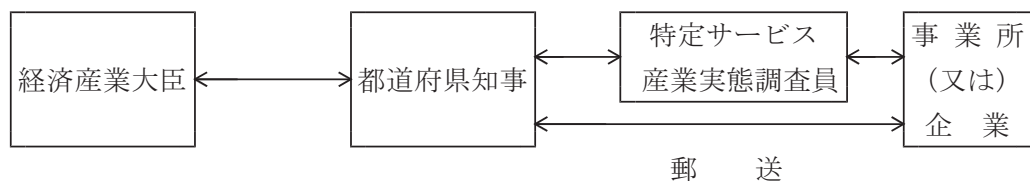
２．調査対象には、当該業務を主としないもの（兼業）を含む。

５ 調 査 方 法

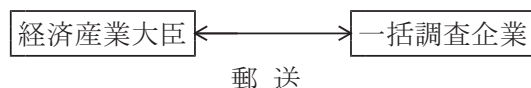
- ① 都道府県知事が任命した調査員又は郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法
- ② 経済産業大臣が直接郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法（経済産業省一括調査）

６ 調 査 経 路

〈都道府県経由〉



〈経済産業大臣一括調査〉



７ 調査票の種類及び調査内容

平成 1 7 年特定サービス産業実態調査は、毎年調査である物品賃貸業、情報サービス業の 2 業種と、対個人サービス業（教養・生活関連産業）の 7 業種の計 9 業種についてそれぞれの調査票を用い、従業者数、年間売上高及び営業費用などについて調査を実施した。

８ 調査業種及び調査年次

特定サービス産業実態調査は、平成 1 2 年調査より、対事業所サービス業をビジネス支援産業として 1 年目に、対個人サービス業を娯楽関連産業と教養・生活関連産業に分割して、それぞれ 2 年目、3 年目に調査を行う周期調査とすることとした。

ただし、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業については、購入を中心とする形態からリースを中心とする形態に変わりつつある設備投資の構造分析などに資するため、また、情報サービス業については、I T（情報）化の急速な進展に伴い構造変化が著しいことから、これら 2 業種については毎年調査を行うこととしている。

調査業種及び調査年次

	平成 1 5 年調査	平成 1 6 年調査	平成 1 7 年調査
毎年調査業種	物 品 賃 貸 業 情報サービス業	物 品 賃 貸 業 情報サービス業	物 品 賃 貸 業 情報サービス業
周期調査業種 (ローテーション業種)	【ビジネス支援産業】 広告業 エンジニアリング業 デザイン業 環境計量証明業 ディスプレイ業 機械設計業 研究開発支援検査分 析業 テレマーケティング業	【娯楽関連産業】 映画館 ゴルフ場 テニス場（テニス練 習場を含む。） ボウリング場 遊園地・テーマパーク ゴルフ練習場 劇場（貸しホールを 含む。） 映画制作・配給業、 ビデオ発売業	【教養・生活関連産業】 クレジットカード業 葬儀業 フィットネスクラブ カルチャーセンター 結婚式場業 外国語会話教室 新聞業、出版業

特定サービス産業実態調査は、昭和 4 8 年の調査開始以降、平成 1 7 年までに 3 1 業種について調査を実施している。各年次ごとの調査業種については、P 3 5 の「特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧」を参照のこと。

なお、平成 1 8 年度以降は、周期調査の対象業種は変更される。

9 備 考

(1) この調査結果の概況及び統計表中に使用している記号は以下のとおりである。

①「－」は該当数値なし、「・・・」は不詳（調査していないもの）、「0」は単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

②「x」は、1 又は 2 である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため数値を秘匿した箇所である。また、3 以上の事業所に関する数字であっても 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。

(2) 結果数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(3) この統計表に掲載された数値は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部平成 1 7 年特定サービス産業実態調査報告書」を参考にしたものである。

Ⅱ 調査結果の概況

平成１７年特定サービス産業実態調査は、毎年の調査業種としてビジネス支援産業のうち「物品賃貸業」、「情報サービス業」の２業種と周期調査として実施している教養・生活関連産業の７業種（「クレジットカード」、「葬儀業」、「フィットネスクラブ」、「カルチャーセンター」、「結婚式場業」、「外国語会話教室」、「新聞業、出版業」）の計９業種がある。この調査の動向は以下のとおりである。

１ ビジネス支援産業（物品賃貸業・情報サービス業）

（１）物品賃貸業の事業所数は９５事業所（前年比▲５．０％減）、従業者数は６３８人（同▲３．０％減）であった。年間売上高は８３３億５９百万円（同▲０．８％減）であった。

また、リース売上高は７０４億３６百万円（同▲０．４％減）、レンタル売上高は１２９億２２百万円（同▲２．９％減）であった。

リース年間契約高は７０３億４４百万円（同▲５．６％減）となった。

（２）情報サービス業の事業所数は８３事業所（前年比▲２．４％減）、従業者数は４，００９人（同１．４％増）であった。年間売上高は７６４億７１百万円（同１１．１％増）であった。

表１ 毎年調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分		事業所数			従業者数（人）			年間売上高（百万円）		
		16 年	17 年	前年比 （％）	16 年	17 年	前年比 （％）	16 年	17 年	前年比 （％）
毎 年 調 査	物 品 賃 貸 業	100	95	▲ 5.0	658	638	▲ 3.0	84,007	83,359	▲ 0.8
	リ ー ス 売 上 高							70,693	70,436	▲ 0.4
	レ ン タ ル 売 上 高							13,314	12,922	▲ 2.9
	リ ー ス 契 約 高							74,504	70,344	▲ 5.6
	情 報 サービス 業	85	83	▲ 2.4	3,954	4,009	1.4	68,852	76,471	11.1

２ 教養・生活関連産業

（１）葬儀業の事業所数は４２事業所（前回比５．０％増）、従業者数は５１９人（同１２．８％増）であった。年間売上高は１０７億６２百万円（同２２．６％増）であった。

（２）フィットネスクラブの事業所数は２４事業所（前回比２０．０％増）、従業者数は７９５人（同６６．０％増）であった。年間売上高は３６億２６百万円（同８．６％増）であった。

- (3) カルチャーセンターの事業所数は23事業所（前回比27.8%増）、従業者数は1,291人（同43.1%増）であった。年間売上高は10億10百万円（同▲4.6%減）であった。
- (4) 結婚式場業の事業所数は40事業所（前回比▲2.4%減）、従業者数は1,161人（同▲17.6%減）であった。年間売上高は97億53百万円（同▲5.4%減）であった。
- (5) 外国語会話教室の企業数は4企業（前回比▲42.9%減）、従業者数は16人（同▲42.9%減）であった。年間売上高は44百万円（同▲48.8%減）であった。
- (6) ※「クレジットカード業」、※「新聞業、出版業」は企業単位での調査のため、県分の数値は公表されない。ただし、※外国語会話教室は、企業単位の調査であるが、都道府県別に、事業所（教室）数及び受講生数を調査している。

表2 周期調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分		事業所(企業数)			従業者数 (人)			年間売上高 (百万円)		
		14 年	17 年	前回比 (%)	14 年	17 年	前回比 (%)	14 年	17 年	前回比 (%)
周 期 調 査	葬 儀 業	40	42	5.0	460	519	12.8	8,778	10,762	22.6
	フィットネスクラブ	20	24	20.0	479	795	66.0	3,338	3,626	8.6
	カルチャセンター	18	23	27.8	902	1,291	43.1	1,059	1,010	▲ 4.6
	結婚式場業	41	40	▲ 2.4	1,409	1,161	▲ 17.6	10,305	9,753	▲ 5.4
	※ 外国語会話教室	7	4	▲ 42.9	28	16	▲ 42.9	86	44	▲ 48.8
査	業種区分	全国 (企業数)			全国 (従業者数) [人]			全国 (年間売上高) [百万円]		
		14 年	17 年	前回比 (%)	14 年	17 年	前回比 (%)	14 年	17 年	前回比 (%)
	※ クレジットカード業	417	358	▲ 14.1	40,318	45,019	11.7	1,439,611	1,658,313	15.2
	※ 新聞業、出版業	…	2,721		…	124,814		…	4,990,011	

※1 「外国語会話教室」、「クレジットカード業」、「新聞業、出版業」は企業数である。

※2 「クレジットカード業」の年間売上高の項目は、営業収入額である。

Ⅲ 業 種 別 の 概 要

〔ビジネス支援産業〕

1 物品賃貸業

物品賃貸業の事業所は、95事業所で、従業者数は638人、年間売上高は、833億59百万円（うちリース704億36百万円、レンタル129億22百万円）、リース年間契約高は703億44百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は8億7,746万円で、従業者1人当たりの年間売上高は1億3,066万円であった。

表3 物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分		石 川 県		全 国	
			前年比(%)		前年比(%)
事業所数		95	▲5.0	5,230	▲5.4
従業者数 (人)		638	▲3.0	62,362	▲2.3
年間売上高 (百万円)		83,359	▲0.8	8,854,953	▲0.5
年間	リース売上高 (百万円)	70,436	▲0.4	7,276,090	▲0.4
	レンタル売上高 (百万円)	12,922	▲2.9	1,578,863	4.6
リース年間契約高 (百万円)		70,344	▲5.6	7,840,430	3.4
1事業所当たり年間売上高 (万円)		87,746	4.5	169,311	6.3
従業者1人当たり年間売上高(万円)		13,066	2.3	14,199	2.9

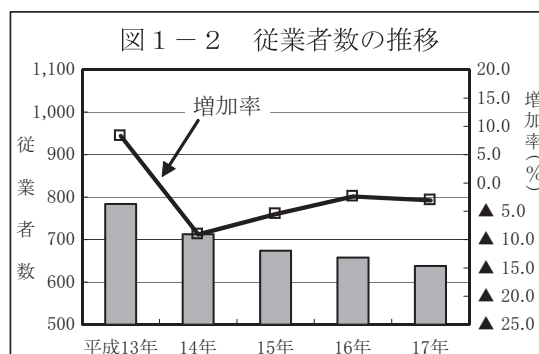
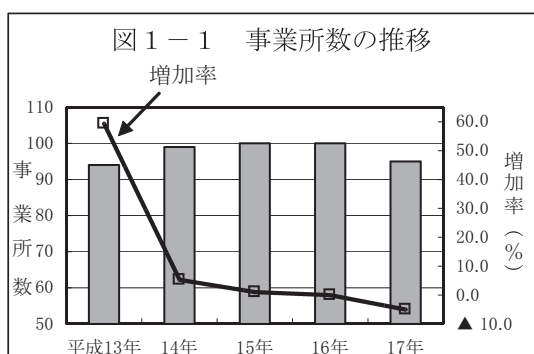
(1) 事業所数及び従業者数

- ・ 事業所数は95事業所であり、前年より5.0%減少し、5年ぶりの減少となった。
- ・ 従業者数は638人であり、前年より3.0%減少し、4年連続の減少となった。
- ・ 1事業所当たりの従業者数は7人で、前年と変わらなかった。

(表3、4、図1-1、2統計表第1表参照)

表4 事業所数及び従業者数の推移

調 査 年	事 業 所 数			従 業 者 数			1事業所 当たりの 従業者数
	実 数	増加数	増加率 (%)	実 数	増加数	増加率 (%)	
平成13年	94	35	59.3	784	60	8.3	8
平成14年	99	5	5.3	713	▲71	▲9.1	7
平成15年	100	1	1.0	674	▲39	▲5.5	7
平成16年	100	0	0.0	658	▲16	▲2.4	7
平成17年	95	▲5	▲5.0	638	▲20	▲3.0	7



※ 物品賃貸業と情報サービス業については、平成13年調査より、これまでの市域のみ（石川県8市）の調査から郡部を含めた県全域の調査となった。

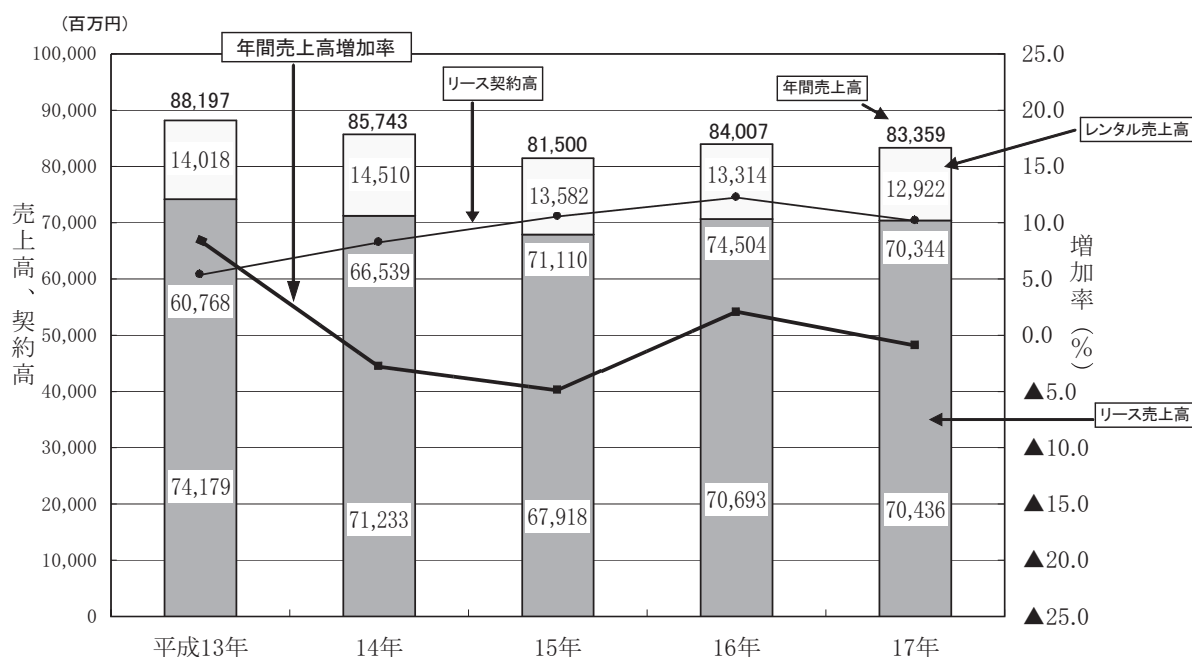
このため、12年から13年の前年比伸び率はこれを考慮し、8市ベースで比較を行っている（以下同じ）。

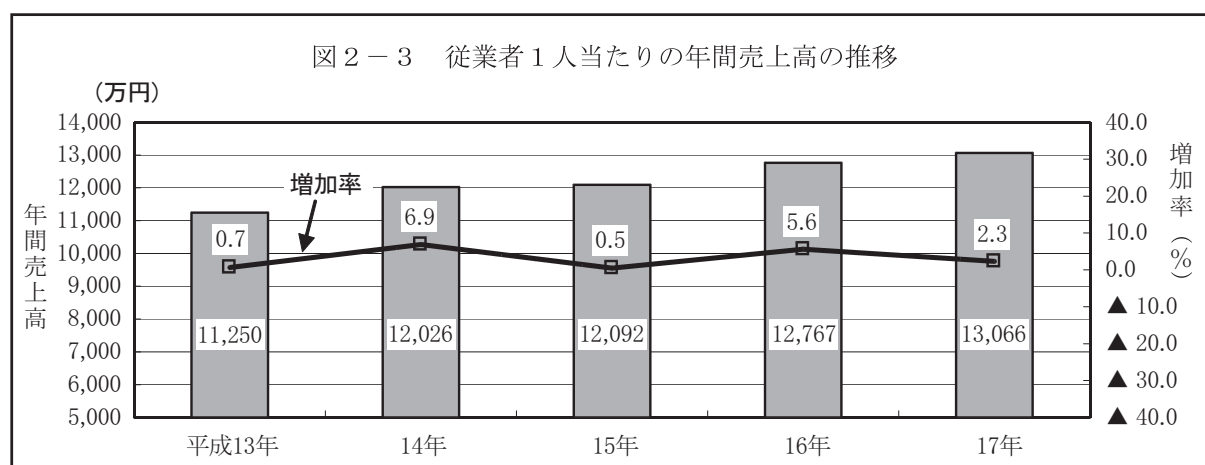
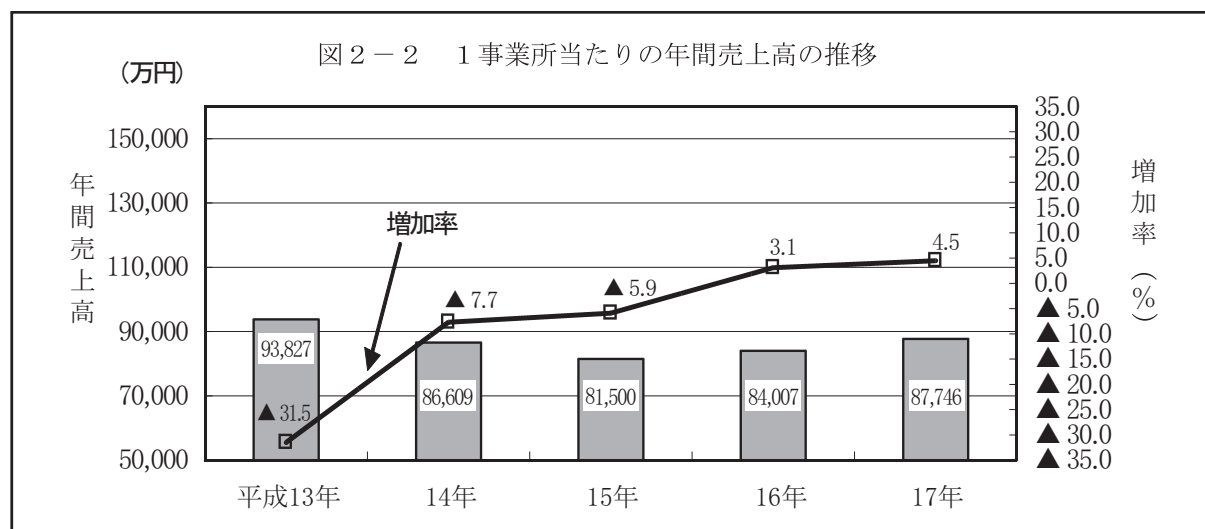
(2) 年間売上高とリース年間契約高

- ・ 年間売上高は833億59百万円であり、前年比▲0.8%の減少となった。内訳を見るとリースが704億36百万円（同▲0.4%）、レンタルが129億22百万円（同▲2.9%）とそれぞれ減少となった。
- ・ リース年間契約高は703億44百万円であり、前年比▲5.6%の減少となった。
- ・ 1事業所当たりの年間売上高は8億7,746万円で、前年より4.5%増加し、2年連続の増加となった。
- ・ 従業者1人当たりの年間売上高は1億3,066万円で、前年より2.3%増加となった。

（表3、図2-1、2、3、統計表第1表参照）

図 2-1 年間売上高とリース年間契約高の推移





(3) 北陸 3 県別年間売上高

石川県の年間売上高は、833億59百万円であり、北陸では最も多く、全国では16位となっている。

表 5 北陸 3 県別事業所数、従業者数、年間売上高

区 分	事業所数	従 業 者 数 (人)			年 間 売 上 高 (百万円)		
		総数	男	女	計	リース	レンタル
全 国	5,230	62,362	47,424	14,938	8,854,953	7,276,090	1,578,863
北 陸	220	1,703	1,299	404	150,635	111,803	38,830
石 川 県	95	638	479	159	83,359	70,436	12,922
富 山 県	90	702	543	159	42,251	23,853	18,398
福 井 県	35	363	277	86	25,025	17,514	7,510

2 情報サービス業

情報サービス業の事業所は、83事業所で、従業者数は4,009人、年間売上高は、764億71百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は9億2,134万円で、従業者1人当たりの年間売上高は、1,907万円であった。

表6 情報サービス業の事業者数、従業者数、年間売上高等

区 分	石 川 県		全 国	
		前年比(%)		前年比(%)
事業所数	83	▲2.4	6,880	▲3.2
従業者数 (人)	4,009	1.4	536,994	0.7
年間売上高 (百万円)	76,471	11.1	14,556,004	0.2
1事業所当たり年間売上高 (万円)	92,134	13.7	211,570	3.5
従業者1人当たり年間売上高 (万円)	1,907	9.5	2,711	▲0.5

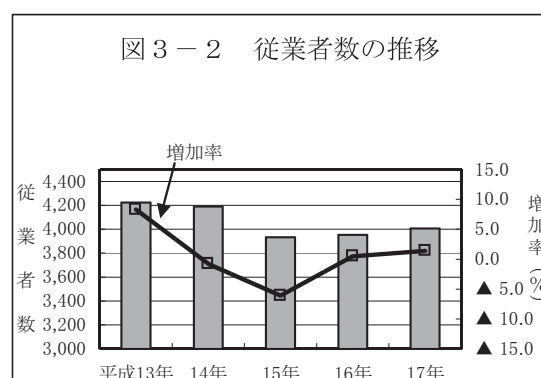
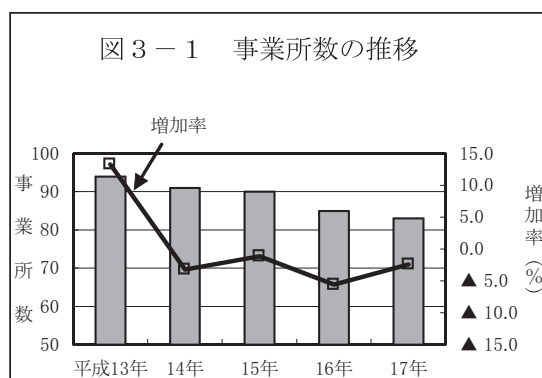
(1) 事業所数及び従業者数

- ・ 事業所数は83事業所であり、前年より2.4%減少し、4年連続の減少となった。
- ・ 従業者数は4,009人であり、前年より1.4%増加し、2年連続の増加となった。
- ・ 1事業所当たりの従業者数は48人となった。

(表6、7、図3-1、2、統計表第2表参照)

表7 事業所数及び従業者数の推移

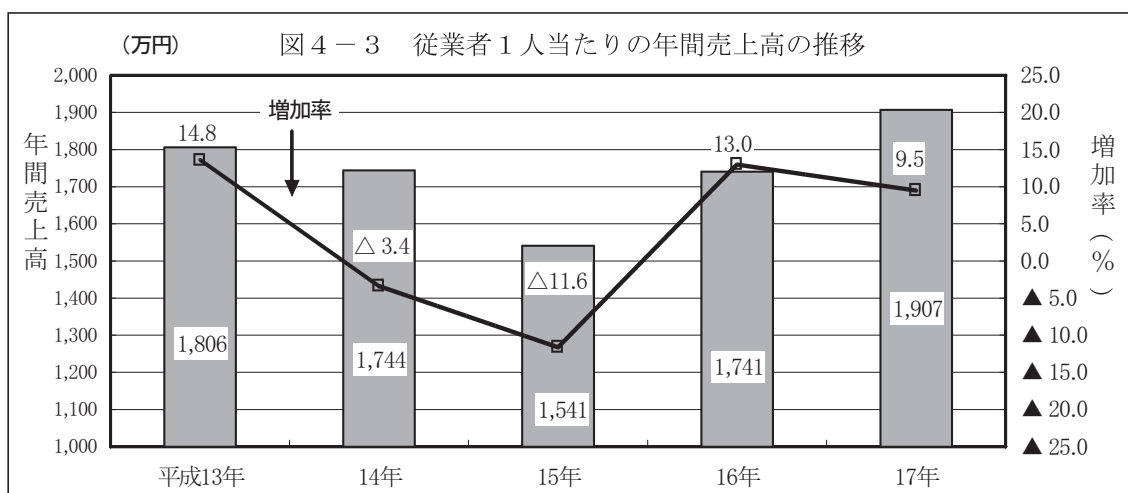
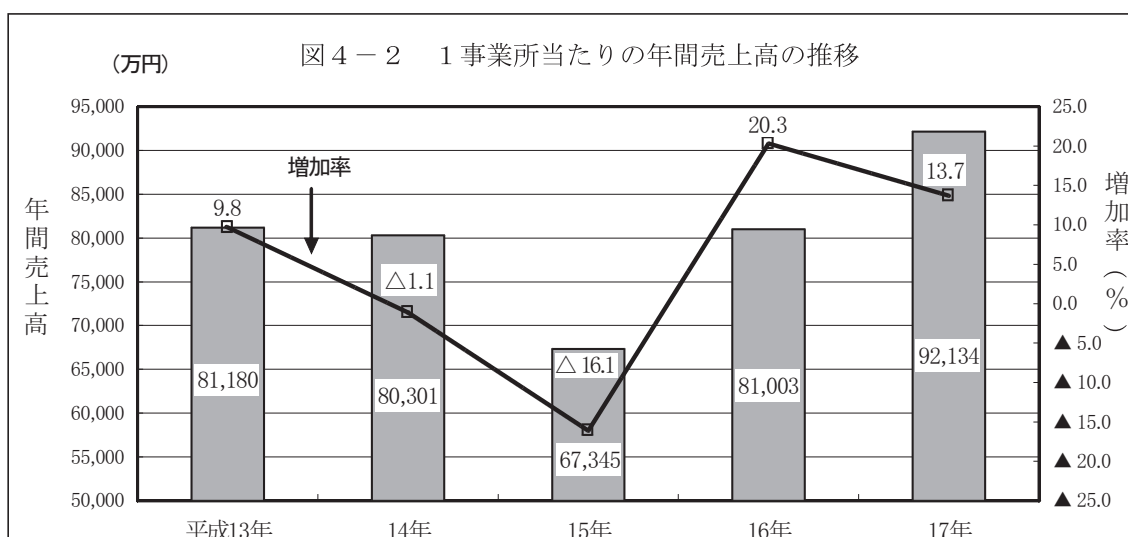
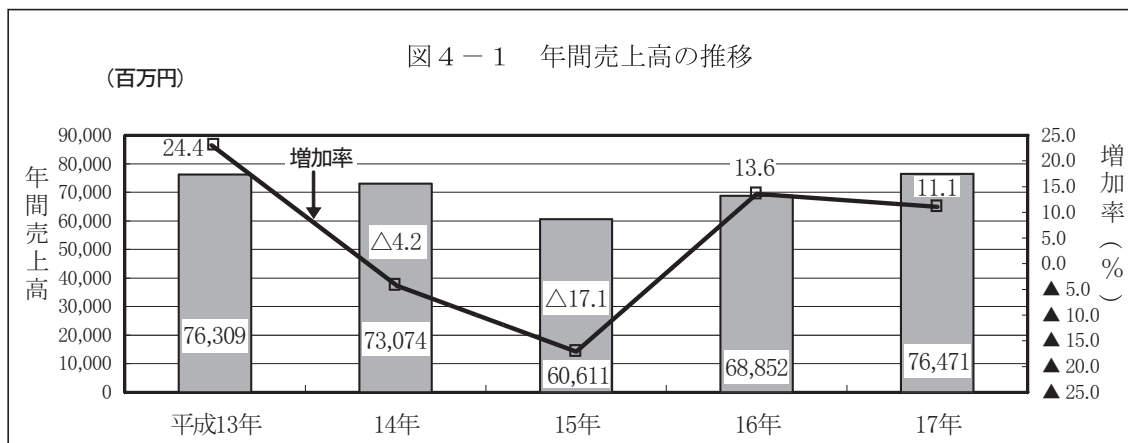
調 査 年	事 業 所 数			従 業 者 数			1事業所 当たりの 従業者数
	実 数	増加数	増加率 (%)	実 数	増加数	増加率 (%)	
平成13年	94	11	13.3	4,225	325	8.3	45
平成14年	91	▲3	▲3.2	4,190	▲35	▲0.8	46
平成15年	90	▲1	▲1.1	3,934	▲256	▲6.1	44
平成16年	85	▲5	▲5.6	3,954	20	0.5	47
平成17年	83	▲2	▲2.4	4,009	55	1.4	48



(2) 年間売上高

- ・ 年間売上高は764億71百万円であり、前年より11.1%増加した。
- ・ 1事業所当たりの年間売上高は9億2,134万円で、前年より13.7%増加した。
- ・ 従業者1人当たりの年間売上高は1,907万円で、前年より9.5%増加した。

(表6、図4-1、2、3、統計表第2表参照)



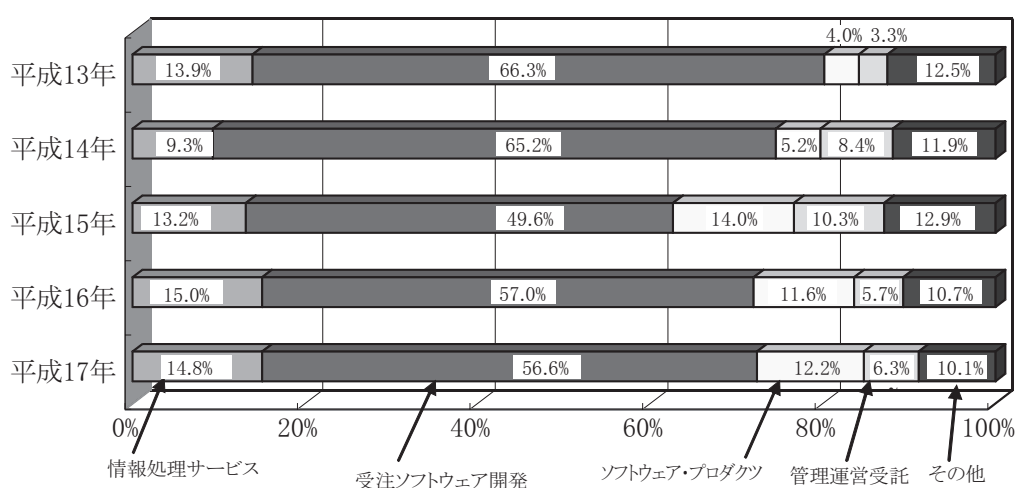
(3) 業務別年間売上高

- ・ 年間売上高を業務別でみると、情報処理サービスが構成比 14.8%で前年から 0.2 ポイント減、受注ソフトウェア開発が構成比 56.6%で前年より 0.4 ポイント減、その他が 10.1%で前年より 0.6 ポイント減となっている。

これに対して、ソフトウェア・プロダクツが構成比 12.2%で前年より 0.6 ポイント増、管理運営受託が構成比 6.3%で前年より 0.6 ポイント増となっている。

(図 5、統計表第 2 表参照)

図 5 年間売上高の業務別構成比の推移



(4) 北陸 3 県別年間売上高

石川県の年間売上高は、764億71百万円であり、北陸では最も多く、全国では15位となっている。

表 8 北陸 3 県別事業所数、従業者数、年間売上高

区 分	事業所数	従 業 者 数 (人)			年 間 売 上 高 (百万円)
		従 業 者 数	男	女	
全 国	6,880	536,994	418,091	118,903	14,556,004
北 陸	180	8,213	6,088	2,125	147,175
石 川 県	83	4,009	3,059	950	76,471
富 山 県	58	2,666	1,925	741	45,261
福 井 県	39	1,538	1,104	434	25,443

〔教養・生活関連産業〕

1 葬 儀 業

- ・ 事業所数は42事業所で、前回より5.0%の増加となった。
- ・ 従業者数は519人で、前回より12.8%の増加となった。
- ・ 年間売上高は、107億62百万円で、前回より22.6%の増加となり北陸では最も多く、全国では27位となっている。
- ・ 年間取扱件数は前回に比べ12.0%、葬儀1件当たりの売上高同9.7%とそれぞれ増加となった。

表9 葬 儀 業

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	年間取扱件数 (件)	葬儀1件当たり 売上高(万円)
石 川 県					
平成14年	40	460	8,778	6,555	134
平成17年	42	519	10,762	7,340	147
前回比(%)	5.0	12.8	22.6	12.0	9.7
(平成17年)					
全 国	4,107	49,079	891,418	710,402	125
富 山 県	50	697	15,544	8,914	174
福 井 県	18	320	7,006	6,886	102

2 フィットネスクラブ

- ・ 事業所数は24事業所で、前回より20.0%の増加となった。
- ・ 従業者数は795人で、前回より66.0%の増加となった。
- ・ 年間売上高は36億26百万円で、前回より8.6%の増加となり、北陸では最も多く、全国では22位となっている。
- ・ 年間延べ利用者数は前回に比べ44.9%、個人会員数同20.9%とそれぞれ増加となった。

表10 フィットネスクラブ

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	年間延べ利用 者数(千人)	個人会員数 (人)
石 川 県					
平成14年	20	479	3,338	2,267	36,480
平成17年	24	795	3,626	3,286	44,095
前回比(%)	20.0	66.0	8.6	44.9	20.9
(平成17年)					
全 国	1,881	64,502	385,770	219,001	3,853,178
富 山 県	17	599	1,976	1,588	25,755
福 井 県	10	185	901	578	9,330

3 カルチャーセンター

- ・ 事業所数は23事業所で、前回より27.8%の増加となった。
- ・ 従業者数は1,291人で前回より43.1%の増加となった。
- ・ 年間売上高は10億10百万円で、前回より4.6%減少したものの、北陸では最も多く、全国では13位となっている。
- ・ 受講者数は前回に比べ14.4%、教室数同31.5%とそれぞれ増加となった。

表11 カルチャーセンター

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	受講者数 (人)	教室数 (室)
石 川 県					
平成14年	18	902	1,059	15,182	108
平成17年	23	1,291	1,010	17,370	142
前回比 (%)	27.8	43.1	▲4.6	14.4	31.5
(平成17年)					
全 国	698	50,915	57,281	1,160,237	4,646
富 山 県	7	282	211	4,615	30
福 井 県	4	376	234	4,768	25

4 結婚式場業

- ・ 事業所数は40事業所で、前回より2.4%の減少となった。
- ・ 従業者数は1,161人で、前回より17.6%の減少となった。
- ・ 年間売上高は97億53百万円で、前回より5.4%減少したものの、北陸では最も多く、全国では30位となっている。
- ・ 1事業所当たり年間売上高は2億4,383万円で前回より3.0%減少したが、従業者1人当たり年間売上高は840万円で14.9%増加となった。

表12 結 婚 式 場 業

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従業者1人当たり 年間売上高 (万円)
石 川 県					
平成14年	41	1,409	10,305	25,134	731
平成17年	40	1,161	9,753	24,383	840
前回比 (%)	▲2.4	▲17.6	▲5.4	▲3.0	14.9
(平成17年)					
全 国	2,826	88,602	891,146	31,534	1,006
富 山 県	39	902	8,513	21,828	944
福 井 県	38	679	6,141	16,160	904

5 外国語会話教室

- ・ 企業数は4企業で、前回より42.9%の減少となった。
- ・ 従業者数は16人で、前回より42.9%の減少となった。
- ・ 年間売上高は44百万円で、前回より48.8%の減少となった。
- ・ 教室数は前回に比べ41.7%、受講生数同28.3%とそれぞれ減少となった。

表13 外国語会話教室

区 分	企業数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	教室数 (室)	受講生数 (人)
石 川 県					
平成14年	7	28	86	12	548
平成17年	4	16	44	7	393
前回比 (%)	▲42.9	▲42.9	▲48.8	▲41.7	▲28.3
(平成17年)					
全 国	1,144	32,751	192,785	5,374	1,096,952
富 山 県	4	11	13	5	119
福 井 県	15	69	256	18	1,536

6 クレジットカード業、新聞業、出版業

- ・ 本業種は「企業」単位の調査となっており、県分の数値は公表されないため、全国値のみ掲載する。
- ・ 本県の調査対象企業数はクレジットカード3企業、新聞業、出版業は29企業であった。

表14 クレジットカード業

区 分	企業数				従業者数 (人)	営業収入額 (百万円)	カード発行 枚数 (枚)
	銀行系	中小小売商 団	その他				
全 国							
平成14年	417	162	134	121	40,318	1,439,611	188,726,848
平成17年	358	150	111	97	45,019	1,658,331	210,627,246

表15 新聞業、出版業

区 分	企業数				従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)		
	新聞業	出版業	その他			新聞業	出版業	
全 国								
平成14年	...	...	...	...	...	...	...	...
平成17年	2,721	866	1,712	143	124,814	4,990,011	2,385,961	2,604,050

【統計表】

* 利 用 上 の 注 意 *

1. 統計表中に使用している記号は以下のとおりである。
 - 「－」は該当がないもの。
 - 「▲」は数値がマイナスであるもの。
 - 「X」は統計法により申告者の秘密保護のため公表できないもの。
2. 結果数値は、単位未満を四捨五入してあるため、内訳と合計が一致しない場合がある。
3. 「クレジットカード業」、「新聞業、出版業」については、企業調査の単位であるため統計表には掲載していない。（ただし、外国語会話教室は、企業単位の調査であるが、都道府県別に、事業所（教室）数及び受講生数を調査しているため掲載した。）

統計表（ビジネス支援産業）

1 物品賃貸業

第1表-1 事業所数、従業者数、年間売上高、リース年間契約高等

区 分	事業所数				従業者数 (人)	年間売上高（百万円）		
	計	単 独 事業所	本社	支社		合計	リース	レンタル
平成 7 年	42	9	9	24	778	106,392	92,629	13,763
8 年	46	9	12	25	700	98,328	90,543	7,785
9 年	46	8	10	28	724	100,269	90,916	9,353
10 年	63	10	14	39	1,019	96,304	82,002	14,302
11 年	63	10	13	40	921	76,437	63,386	13,050
12 年	59	10	13	36	724	80,846	65,486	15,360
13 年	94	25	15	54	784	88,197	74,179	14,018
14 年	99	23	15	61	713	85,743	71,233	14,510
15 年	100	18	13	69	674	81,500	67,918	13,582
16 年	100	19	13	68	658	84,007	70,693	13,314
17 年	95	20	12	63	638	83,359	70,436	12,922

注：平成10年調査及び平成13年調査において調査対象事業所の範囲を拡大したため、実数には断層が生じている。

第1表-2 事業所数、従業者数、年間売上高、リース年間契約高等（前年比％）

区 分	事業所数				従業者数	年間売上高		
	計	単 独 事業所	本社	支社		合計	リース	レンタル
平成 7 年	7.7	12.5	0.0	9.1	0.0	9.7	12.3	4.9
8 年	9.5	0.0	33.3	4.2	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 43.4
9 年	0.0	▲ 11.1	▲ 16.7	12.0	3.4	2.0	0.4	20.1
10 年	37.0	25.0	40.0	39.3	40.7	▲ 4.0	▲ 9.8	52.9
11 年	0.0	0.0	▲ 7.1	2.6	▲ 9.6	▲ 20.6	▲ 22.7	▲ 8.8
12 年	▲ 6.3	0.0	0.0	▲ 10.0	▲ 21.4	5.8	3.3	17.7
13 年	59.3	150.0	15.4	50.0	8.3	9.1	13.3	▲ 8.7
14 年	5.3	▲ 8.0	0.0	13.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 4.0	3.5
15 年	1.0	▲ 21.7	▲ 13.3	13.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 6.4
16 年	0.0	5.6	0.0	▲ 1.4	▲ 2.4	3.1	4.1	▲ 2.0
17 年	▲ 5.0	5.3	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.9

第1表-3 事業所数、従業者数、年間売上高、リース年間契約高等（指数 平成7年＝100）

区 分	事業所数				従業者数	年間売上高		
	計	単 独 事業所	本社	支社		合計	リース	レンタル
平成 7 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 年	109.5	100.0	133.3	104.2	90.0	92.4	97.7	56.6
9 年	109.5	88.9	111.1	116.7	93.1	94.2	98.2	68.0
10 年	150.0	111.1	155.6	162.5	131.0	90.5	88.5	103.9
11 年	150.0	111.1	144.4	166.7	118.4	71.8	68.4	94.8
12 年	140.5	111.1	144.4	150.0	93.1	76.0	70.7	111.6
13 年	223.8	277.8	166.7	225.0	100.8	82.9	80.1	101.9
14 年	235.7	255.6	166.7	254.2	91.6	80.6	76.9	105.4
15 年	238.1	200.0	144.4	287.5	86.6	76.6	73.3	98.7
16 年	238.1	211.1	144.4	283.3	84.6	79.0	76.3	96.7
17 年	226.2	222.2	133.3	262.5	82.0	78.4	76.0	93.9

注：平成10年調査及び平成13年調査において調査対象事業所の範囲を拡大したため、前年比及び指数は接続しない。

リース年間契約高			1事業所当たり			従業員1人 当たり 年間売上高 (万円)	区 分
契約 事業所数	年 間 契約件数 (件)	年間契約高 (百万円)	従業員数 (人)	年間売上高 (万円)	リース年間 契 約 高 (万円)		
21	16,597	90,010	19	253,315	428,620	13,675	7 年
22	17,549	86,513	15	213,756	393,242	14,047	8 年
22	19,014	90,980	16	217,976	413,545	13,849	9 年
23	46,750	74,000	16	152,864	321,740	9,451	10 年
21	21,990	60,229	15	121,328	286,804	8,299	11 年
21	22,110	51,136	12	137,027	243,506	11,167	12 年
37	34,872	60,768	8	93,827	164,237	11,250	13 年
36	31,360	66,539	7	86,609	184,832	12,026	14 年
38	31,031	71,110	7	81,500	187,133	12,092	15 年
34	37,421	74,504	7	84,007	219,129	12,767	16 年
28	34,582	70,344	7	87,746	251,229	13,066	17 年

リース年間契約高			1事業所当たり			従業員1人 当たり 年間売上高	区 分
契 約 事業所数	年 間 契約件数	年間契約高	従業員数	年間売上高	リース年間 契 約 高		
16.7	▲71.4	▲0.7	▲5.0	1.9	▲14.9	9.7	7 年
4.8	5.7	▲ 3.9	▲ 21.1	▲ 15.6	▲ 8.3	2.7	8 年
0.0	8.3	5.2	6.7	2.0	5.2	▲ 1.4	9 年
4.5	145.9	▲ 18.7	0.0	▲ 29.9	▲ 22.2	▲ 31.8	10 年
▲ 8.7	▲ 53.0	▲ 18.6	▲ 6.3	▲ 20.6	▲ 10.9	▲ 12.2	11 年
0.0	0.5	▲ 15.1	▲ 20.0	12.9	▲ 15.1	34.6	12 年
76.2	57.7	18.8	▲ 33.3	▲ 31.5	▲ 32.6	0.7	13 年
▲ 2.7	▲ 10.1	9.5	▲ 12.5	▲ 7.7	12.5	6.9	14 年
5.6	▲ 1.0	6.9	0.0	▲ 5.9	1.2	0.5	15 年
▲ 10.5	20.6	4.8	0.0	3.1	17.1	5.6	16 年
▲ 17.6	▲ 7.6	▲ 5.6	0.0	4.5	14.6	2.3	17 年

リース年間契約高			1事業所当たり			従業員1人 当たり 年間売上高	区 分
契 約 事業所数	年 間 契約件数	年間契約高	従業員数	年間売上高	リース年間 契 約 高		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7 年
104.8	105.7	96.1	78.9	84.4	91.7	102.7	8 年
104.8	114.6	101.1	84.2	86.0	96.5	101.3	9 年
109.5	281.7	82.2	84.2	60.3	75.1	69.1	10 年
100.0	132.5	66.9	78.9	47.9	66.9	60.7	11 年
100.0	133.2	56.8	63.2	54.1	56.8	81.7	12 年
176.2	210.1	67.5	42.1	37.0	38.3	82.3	13 年
171.4	188.9	73.9	36.8	34.2	43.1	87.9	14 年
181.0	187.0	79.0	36.8	32.2	43.7	88.4	15 年
161.9	225.5	82.8	36.8	33.2	51.1	93.4	16 年
133.3	208.4	78.2	36.8	34.6	58.6	95.5	17 年

2 情報サービス業

第2表-1 事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分	事業所数				従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当 たり 年間売上高 (万円)
	計	単 独 事業所	本社	支社			従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 7 年	54	28	12	14	2,468	29,875	46	55,324	1,210
8 年	56	29	12	15	2,284	29,967	41	53,513	1,312
9 年	57	28	11	18	2,728	35,091	48	61,563	1,286
10 年	86	43	13	30	3,881	50,933	45	59,224	1,312
11 年	82	40	11	31	3,664	51,711	45	63,063	1,411
12 年	83	40	16	27	3,900	61,361	47	73,929	1,573
13 年	94	46	17	31	4,225	76,309	45	81,180	1,806
14 年	91	41	19	31	4,190	73,074	46	80,301	1,744
15 年	90	44	18	28	3,934	60,611	44	67,345	1,541
16 年	85	38	18	29	3,954	68,852	47	81,003	1,741
17 年	83	36	18	29	4,009	76,471	48	92,134	1,907

注：平成10年調査及び平成13年調査において調査対象事業所の範囲を拡大したため、実数には断層が生じている。

第2表-2 事業所数、従業者数、年間売上高等(前年比%)

区 分	事業所数				従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人 当 たり 年間売上高
	計	単 独 事業所	本社	支社			従業者数	年間売上高	
平成 7 年	▲ 5.3	0.0	▲ 7.7	▲ 12.5	▲ 19.2	▲ 4.4	▲ 14.8	0.9	18.3
8 年	3.7	3.6	0.0	7.1	▲ 7.5	0.3	▲ 10.9	▲ 3.3	8.4
9 年	1.8	▲ 3.4	▲ 8.3	20.0	19.4	17.1	17.1	15.0	▲ 2.0
10 年	50.9	53.6	18.2	66.7	42.3	45.1	▲ 6.3	▲ 3.8	2.0
11 年	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 15.4	3.3	▲ 5.6	1.5	0.0	6.5	7.5
12 年	1.2	0.0	45.5	▲ 12.9	6.4	18.7	4.4	17.2	11.5
13 年	13.3	15.0	6.3	14.8	8.3	24.4	▲ 4.3	9.8	14.8
14 年	▲ 3.2	▲ 10.9	11.8	0.0	▲ 0.8	▲ 4.2	2.2	▲ 1.1	▲ 3.4
15 年	▲ 1.1	7.3	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 6.1	▲ 17.1	▲ 4.3	▲ 16.1	▲ 11.6
16 年	▲ 5.6	▲ 13.6	0.0	3.6	0.5	13.6	6.8	20.3	13.0
17 年	▲ 2.4	▲ 5.3	0.0	0.0	1.4	11.1	2.1	13.7	9.5

第2表-3 事業所数、従業者数、年間売上高等(指数 平成7年=100)

区 分	事業所数				従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人 当 たり 年間売上高
	計	単 独 事業所	本社	支社			従業者数	年間売上高	
平成 7 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 年	103.7	103.6	100.0	107.1	92.5	100.3	89.1	96.7	108.4
9 年	105.6	100.0	91.7	128.6	110.5	117.5	104.3	111.3	106.3
10 年	159.3	153.6	108.3	214.3	157.3	170.5	97.8	107.0	108.4
11 年	151.9	142.9	91.7	221.4	148.5	173.1	97.8	114.0	116.6
12 年	153.7	142.9	133.3	192.9	158.0	205.4	102.2	133.6	130.0
13 年	174.1	164.3	141.7	221.4	171.2	255.4	97.8	146.7	149.3
14 年	168.5	146.4	158.3	221.4	169.8	244.6	100.0	145.1	144.1
15 年	166.7	157.1	150.0	200.0	159.4	202.9	95.7	121.7	127.4
16 年	157.4	135.7	150.0	207.1	160.2	230.5	102.2	146.4	143.9
17 年	153.7	128.6	150.0	207.1	162.4	256.0	104.3	166.5	157.6

注：平成10年調査及び平成13年調査において調査対象事業所の範囲を拡大したため、前年比及び指数は接続しない。

第2表-4 業務別年間売上高

区 分	事業所数	従業者数 (人)	うち女	年 間 売 上 高 (百万円)						
				合計	情報処理 サービス	受注ソフト ウェア開発	ソフトウェア・ プロダクツ	管理運営 受 託	その他	
平成 7 年	54	2,468	848	29,875	5,161	16,926	1,371	535	5,882	
8 年	56	2,284	739	29,967	7,746	13,885	1,246	371	6,720	
9 年	57	2,728	842	35,091	6,237	19,484	1,345	824	7,201	
10 年	86	3,881	1,220	50,933	6,644	30,853	2,733	664	10,039	
11 年	82	3,664	1,032	51,711	6,439	31,576	1,849	541	11,306	
12 年	83	3,900	1,147	61,361	10,298	34,997	3,274	5,762	7,029	
13 年	94	4,225	1,200	76,309	10,604	50,570	3,051	2,519	9,565	
14 年	91	4,190	1,108	73,074	6,806	47,680	3,772	6,125	8,691	
15 年	90	3,934	1,016	60,611	7,977	30,050	8,505	6,243	7,836	
16 年	85	3,954	969	68,852	10,334	39,227	8,020	3,913	7,358	
17 年	83	4,009	950	76,471	11,335	43,265	9,358	4,785	7,727	

第2表-5 業務別年間売上高（構成比%）

区 分	事 業 所 数	従業者数	うち女	年 間 売 上 高						
				合計	情報処理 サービス	受注ソフト ウェア開発	ソフトウェア・ プロダクツ	管理運営 受 託	その他	
平成 7 年	—	100.0	34.4	100.0	17.3	56.7	4.6	1.8	19.7	
8 年	—	100.0	32.4	100.0	25.8	46.3	4.2	1.2	22.4	
9 年	—	100.0	30.9	100.0	17.8	55.5	3.8	2.3	20.5	
10 年	—	100.0	31.4	100.0	13.0	60.6	5.4	1.3	19.7	
11 年	—	100.0	28.2	100.0	12.5	61.1	3.6	1.0	21.9	
12 年	—	100.0	29.4	100.0	16.8	57.0	5.3	9.4	11.5	
13 年	—	100.0	28.4	100.0	13.9	66.3	4.0	3.3	12.5	
14 年	—	100.0	26.4	100.0	9.3	65.2	5.2	8.4	11.9	
15 年	—	100.0	25.8	100.0	13.2	49.6	14.0	10.3	12.9	
16 年	—	100.0	24.5	100.0	15.0	57.0	11.6	5.7	10.7	
17 年	—	100.0	23.7	100.0	14.8	56.6	12.2	6.3	10.1	

統計表（教養・生活関連産業）

3 葬儀業

第3表 事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1 事業所 当 た り		従業者1人 当 た り 年間売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 14 年	40	460	8,778	12	21,945	1,908
17	42	519	10,762	12	25,624	2,074
(前回比%)						
平成 17 年	5.0	12.8	22.6	0.0	16.8	8.7

4 フィットネスクラブ

第4表 事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1 事業所 当 た り		従業者1人 当 た り 年間売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 14 年	20	479	3,338	24	16,690	697
17	24	795	3,626	33	15,108	456
(前回比%)						
平成 17 年	20.0	66.0	8.6	37.5	▲ 9.5	▲ 34.6

5 カルチャーセンター

第5表 事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1 事業所 当 た り		従業者1人 当 た り 年間売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 14 年	18	902	1,059	50	5,883	117
17	23	1,291	1,010	56	4,391	78
(前回比%)						
平成 17 年	27.8	43.1	▲ 4.6	12.0	▲ 25.4	▲ 33.3

6 結婚式場業

第6表 事業所数、従業者数、年間売上高等

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1 事業所 当 た り		従業者1人 当 た り 年間売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 14 年	41	1,409	10,305	34	25,134	731
17	40	1,161	9,753	29	24,383	840
(前回比%)						
平成 17 年	▲ 2.4	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 14.7	▲ 3.0	14.9

7 外国語会話教室

第7表 企業数、従業者数、年間売上高等

区 分	企 業 数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1 企 業 当 た り		従業者1人 当 た り 年間売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成 14 年	7	28	86	4	1,229	307
17	4	16	44	4	1,100	275
(前回比%)						
平成 17 年	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 48.8	0.0	▲ 10.5	▲ 10.4

第8表 都道府県別年間売上高等（物品賃貸業）

都道府県	事業所数			年間売上高（リース、百万円）			年間売上高（レンタル、百万円）			従業者数		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
全 国	5,230	100.0	▲ 5.4	7,276,090	100.0	▲ 0.4	1,578,863	100.0	4.6	62,362	100.0	▲ 2.3
1 北海道	339	6.5	▲ 11.7	159,834	2.2	▲ 6.5	73,962	4.7	▲ 13.8	2,587	4.1	▲ 16.6
2 青森県	81	1.5	▲ 2.4	16,148	0.2	▲ 8.6	15,362	1.0	▲ 2.4	597	1.0	▲ 15.8
3 岩手県	66	1.3	▲ 14.3	25,730	0.4	▲ 0.7	10,225	0.6	▲ 14.7	504	0.8	▲ 19.6
4 宮城県	160	3.1	▲ 7.0	189,409	2.6	15.1	31,869	2.0	▲ 12.8	1,639	2.6	▲ 5.8
5 秋田県	57	1.1	▲ 5.0	8,474	0.1	4.9	11,428	0.7	▲ 9.6	451	0.7	▲ 5.6
6 山形県	77	1.5	▲ 3.8	17,163	0.2	9.1	8,106	0.5	▲ 8.9	353	0.6	▲ 1.7
7 福島県	101	1.9	▲ 1.9	19,744	0.3	1.3	18,407	1.2	10.7	870	1.4	8.9
8 茨城県	125	2.4	▲ 0.8	20,675	0.3	▲ 43.8	29,759	1.9	▲ 0.6	1,092	1.8	2.7
9 栃木県	99	1.9	5.3	32,509	0.4	▲ 6.4	20,772	1.3	23.6	778	1.2	7.3
10 群馬県	88	1.7	▲ 1.1	29,838	0.4	▲ 2.8	15,613	1.0	4.7	630	1.0	2.1
11 埼玉県	158	3.0	▲ 9.7	131,519	1.8	▲ 11.4	48,050	3.0	11.9	1,765	2.8	▲ 1.5
12 千葉県	176	3.4	▲ 7.9	60,739	0.8	▲ 4.4	72,037	4.6	15.9	2,340	3.8	▲ 1.2
13 東京都	390	7.5	▲ 5.3	3,521,444	48.4	▲ 0.3	477,296	30.2	21.1	14,592	23.4	1.6
14 神奈川県	166	3.2	▲ 10.3	140,696	1.9	▲ 10.0	62,479	4.0	▲ 15.0	2,002	3.2	▲ 13.8
15 新潟県	197	3.8	▲ 7.9	55,100	0.8	▲ 3.6	35,301	2.2	9.8	1,636	2.6	3.0
16 富山県	90	1.7	▲ 3.2	23,853	0.3	▲ 3.7	18,398	1.2	6.5	702	1.1	▲ 3.3
17 石川県	95	1.8	▲ 5.0	70,436	1.0	▲ 0.4	12,922	0.8	▲ 2.9	638	1.0	▲ 3.0
18 福井県	35	0.7	▲ 5.4	17,514	0.2	22.5	7,510	0.5	▲ 0.2	363	0.6	▲ 0.5
19 山梨県	51	1.0	18.6	8,513	0.1	10.6	9,060	0.6	▲ 5.2	418	0.7	▲ 14.5
20 長野県	94	1.8	9.3	91,145	1.3	28.9	13,100	0.8	27.2	676	1.1	19.2
21 岐阜県	120	2.3	▲ 7.7	37,538	0.5	1.5	17,459	1.1	▲ 3.8	978	1.6	10.8
22 静岡県	130	2.5	▲ 5.1	96,202	1.3	▲ 3.2	25,620	1.6	▲ 3.6	1,180	1.9	▲ 5.6
23 愛知県	251	4.8	▲ 9.7	434,414	6.0	▲ 5.8	105,061	6.7	▲ 0.6	3,546	5.7	▲ 7.3
24 三重県	60	1.1	1.7	21,249	0.3	2.8	11,326	0.7	4.2	446	0.7	5.7
25 滋賀県	67	1.3	▲ 10.7	13,432	0.2	▲ 9.1	9,453	0.6	2.9	460	0.7	▲ 4.8
26 京都府	56	1.1	▲ 6.7	90,312	1.2	▲ 5.5	12,013	0.8	9.3	542	0.9	▲ 7.0
27 大阪府	274	5.2	▲ 3.2	1,037,472	14.3	7.8	115,407	7.3	▲ 1.0	5,983	9.6	▲ 0.4
28 兵庫県	145	2.8	▲ 7.1	76,225	1.0	0.8	27,555	1.7	▲ 18.8	1,234	2.0	▲ 18.8
29 奈良県	23	0.4	4.5	10,786	0.1	0.6	4,257	0.3	▲ 13.0	240	0.4	▲ 19.5
30 和歌山県	23	0.4	15.0	5,268	0.1	▲ 4.5	4,622	0.3	39.6	275	0.4	63.7
31 鳥取県	35	0.7	12.9	12,411	0.2	▲ 14.0	4,336	0.3	1.8	255	0.4	▲ 0.8
32 島根県	45	0.9	▲ 6.3	16,168	0.2	▲ 3.7	6,753	0.4	▲ 10.9	314	0.5	4.0
33 岡山県	79	1.5	▲ 3.7	42,517	0.6	▲ 13.0	20,466	1.3	15.8	852	1.4	4.8
34 広島県	149	2.8	▲ 10.8	158,617	2.2	▲ 2.2	29,771	1.9	▲ 1.2	1,602	2.6	0.7
35 山口県	102	2.0	8.5	8,314	0.1	▲ 21.0	15,121	1.0	19.6	764	1.2	17.4
36 徳島県	29	0.6	▲ 6.5	18,654	0.3	▲ 4.7	2,513	0.2	▲ 36.7	204	0.3	▲ 8.9
37 香川県	62	1.2	0.0	50,911	0.7	▲ 4.4	9,724	0.6	10.9	422	0.7	0.0
38 愛媛県	62	1.2	▲ 6.1	28,134	0.4	▲ 2.7	8,009	0.5	▲ 10.6	450	0.7	0.9
39 高知県	24	0.5	▲ 4.0	9,617	0.1	▲ 9.8	4,670	0.3	▲ 12.1	293	0.5	▲ 8.2
40 福岡県	293	5.6	▲ 7.0	324,023	4.5	▲ 3.3	62,238	3.9	▲ 5.0	2,750	4.4	▲ 7.3
41 佐賀県	31	0.6	▲ 13.9	6,611	0.1	▲ 2.8	5,907	0.4	▲ 21.3	258	0.4	▲ 23.4
42 長崎県	86	1.6	▲ 12.2	16,698	0.2	▲ 12.3	10,806	0.7	▲ 16.7	600	1.0	▲ 5.5
43 熊本県	99	1.9	▲ 1.0	36,963	0.5	▲ 4.7	15,361	1.0	▲ 2.4	762	1.2	▲ 3.1
44 大分県	60	1.1	▲ 13.0	13,722	0.2	▲ 8.4	11,035	0.7	▲ 12.7	495	0.8	▲ 19.9
45 宮崎県	71	1.4	18.3	10,553	0.1	1.9	16,326	1.0	34.8	623	1.0	10.5
46 鹿児島県	114	2.2	▲ 4.2	34,179	0.5	3.8	18,428	1.2	3.4	1,270	2.0	27.6
47 沖縄県	95	1.8	▲ 7.8	24,616	0.3	▲ 3.6	12,971	0.8	5.3	931	1.5	▲ 8.5

第9表 都道府県別年間売上高等（情報サービス業）

都道府県	事業所数			年間売上高			従業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
全 国	6,880	100.0	▲ 3.2	14,556,004	100.0	0.2	536,994	100.0	0.7	211,570
1 北海道	235	3.4	▲ 4.9	208,059	1.4	▲ 3.7	11,061	2.1	▲ 5.4	88,536
2 青森県	45	0.7	0.0	18,701	0.1	3.8	1,312	0.2	▲ 1.1	41,557
3 岩手県	51	0.7	0.0	26,668	0.2	8.0	1,704	0.3	▲ 5.6	52,289
4 宮城県	137	2.0	▲ 4.9	121,753	0.8	7.3	6,950	1.3	▲ 2.6	88,871
5 秋田県	34	0.5	0.0	21,667	0.1	23.1	1,278	0.2	7.2	63,726
6 山形県	46	0.7	9.5	11,341	0.1	7.9	977	0.2	▲ 2.2	24,655
7 福島県	45	0.7	▲ 6.3	27,393	0.2	6.5	2,062	0.4	0.7	60,874
8 茨城県	152	2.2	26.7	131,734	0.9	13.4	7,772	1.4	5.6	86,667
9 栃木県	68	1.0	7.9	38,326	0.3	▲ 19.8	2,433	0.5	▲ 3.7	56,362
10 群馬県	99	1.4	▲ 2.9	70,588	0.5	▲ 2.6	4,596	0.9	▲ 10.7	71,301
11 埼玉県	98	1.4	▲ 6.7	108,833	0.7	▲ 5.1	4,862	0.9	▲ 5.8	111,054
12 千葉県	119	1.7	▲ 4.0	215,472	1.5	5.7	9,829	1.8	2.0	181,069
13 東京都	2,050	29.8	▲ 4.3	9,052,601	62.2	2.2	278,156	51.8	5.4	441,590
14 神奈川県	383	5.6	▲ 11.3	1,400,163	9.6	▲ 8.4	49,432	9.2	▲ 9.3	365,578
15 新潟県	128	1.9	▲ 3.0	67,747	0.5	9.7	4,375	0.8	6.7	52,927
16 富山県	58	0.8	▲ 3.3	45,261	0.3	▲ 3.3	2,666	0.5	▲ 3.2	78,036
17 石川県	83	1.2	▲ 2.4	76,471	0.5	11.1	4,009	0.7	1.4	92,134
18 福井県	39	0.6	0.0	25,443	0.2	5.5	1,538	0.3	▲ 10.3	65,239
19 山梨県	35	0.5	0.0	15,866	0.1	6.0	1,187	0.2	▲ 4.0	45,330
20 長野県	129	1.9	▲ 6.5	71,422	0.5	▲ 4.0	4,535	0.8	▲ 7.7	55,366
21 岐阜県	187	2.7	▲ 6.5	40,443	0.3	▲ 0.6	2,529	0.5	▲ 6.7	21,627
22 静岡県	157	2.3	▲ 3.1	114,453	0.8	3.5	6,992	1.3	▲ 5.1	72,900
23 愛知県	377	5.5	▲ 6.5	471,370	3.2	▲ 8.0	21,367	4.0	▲ 2.5	125,032
24 三重県	35	0.5	6.1	15,733	0.1	1.7	1,376	0.3	5.0	44,952
25 滋賀県	48	0.7	▲ 2.0	21,744	0.1	▲ 11.7	1,310	0.2	▲ 0.1	45,301
26 京都府	81	1.2	▲ 4.7	233,576	1.6	▲ 2.5	4,926	0.9	0.9	288,365
27 大阪府	611	8.9	▲ 1.0	920,911	6.3	▲ 0.5	42,783	8.0	1.3	150,722
28 兵庫県	119	1.7	▲ 6.3	150,859	1.0	▲ 1.5	7,999	1.5	▲ 7.3	126,772
29 奈良県	9	0.1	50.0	9,222	0.1	32.9	301	0.1	▲ 7.1	102,463
30 和歌山県	23	0.3	4.5	9,801	0.1	6.4	672	0.1	0.0	42,614
31 鳥取県	23	0.3	9.5	11,421	0.1	▲ 7.6	589	0.1	▲ 13.4	49,657
32 島根県	32	0.5	▲ 3.0	10,146	0.1	▲ 1.6	672	0.1	▲ 2.0	31,707
33 岡山県	92	1.3	0.0	68,224	0.5	▲ 20.2	4,304	0.8	▲ 9.3	74,156
34 広島県	201	2.9	▲ 5.2	167,135	1.1	5.7	8,037	1.5	1.0	83,152
35 山口県	50	0.7	2.0	18,165	0.1	▲ 3.5	1,231	0.2	▲ 6.0	36,330
36 徳島県	28	0.4	▲ 6.7	18,358	0.1	▲ 13.3	1,070	0.2	▲ 4.0	65,564
37 香川県	49	0.7	▲ 5.8	25,961	0.2	▲ 5.7	1,385	0.3	▲ 5.9	52,981
38 愛媛県	75	1.1	▲ 5.1	39,927	0.3	▲ 2.5	2,255	0.4	▲ 6.5	53,237
39 高知県	21	0.3	0.0	11,713	0.1	5.6	962	0.2	▲ 0.1	55,776
40 福岡県	295	4.3	▲ 1.0	273,745	1.9	▲ 3.9	14,583	2.7	▲ 3.2	92,795
41 佐賀県	26	0.4	0.0	7,748	0.1	20.9	535	0.1	▲ 4.8	29,799
42 長崎県	82	1.2	0.0	16,704	0.1	▲ 6.4	1,552	0.3	▲ 3.5	20,371
43 熊本県	50	0.7	2.0	46,784	0.3	12.0	2,730	0.5	1.7	93,567
44 大分県	35	0.5	2.9	29,221	0.2	10.1	1,657	0.3	1.0	83,488
45 宮崎県	39	0.6	8.3	17,237	0.1	18.1	1,365	0.3	▲ 2.0	44,197
46 鹿児島県	51	0.7	▲ 3.8	24,173	0.2	3.8	1,556	0.3	1.8	47,399
47 沖縄県	50	0.7	▲ 3.8	25,721	0.2	▲ 13.5	1,522	0.3	▲ 43.5	51,442

第10表 都道府県別年間売上高等（葬儀業）

都道府県	事業所数			年間売上高			従業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前回比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	
全 国	4,107	100.0	▲ 2.1	891,418	100.0	14.2	49,079	100.0	6.8	21,705
1 北海道	221	5.4	▲ 22.7	37,669	4.2	1.8	1,959	4.0	▲ 14.2	17,045
2 青森県	72	1.8	▲ 5.3	10,987	1.2	20.4	807	1.6	9.2	15,259
3 岩手県	66	1.6	▲ 16.5	8,061	0.9	▲ 5.0	705	1.4	▲ 7.0	12,214
4 宮城県	82	2.0	▲ 18.8	16,354	1.8	11.7	1,007	2.1	▲ 3.6	19,944
5 秋田県	38	0.9	▲ 20.8	6,559	0.7	▲ 21.3	453	0.9	▲ 20.9	17,262
6 山形県	61	1.5	7.0	9,908	1.1	68.6	661	1.3	48.5	16,243
7 福島県	83	2.0	7.8	23,580	2.6	13.5	1,469	3.0	18.2	28,409
8 茨城県	140	3.4	22.8	18,362	2.1	12.0	1,297	2.6	19.4	13,116
9 栃木県	125	3.0	9.6	24,267	2.7	24.5	1,229	2.5	▲ 1.8	19,414
10 群馬県	96	2.3	▲ 6.8	17,737	2.0	22.9	1,276	2.6	16.3	18,476
11 埼玉県	140	3.4	7.7	28,776	3.2	8.9	1,490	3.0	6.7	20,554
12 千葉県	150	3.7	▲ 6.8	44,720	5.0	31.1	2,295	4.7	17.0	29,813
13 東京都	422	10.3	▲ 14.9	81,747	9.2	▲ 15.5	3,925	8.0	▲ 22.9	19,371
14 神奈川県	250	6.1	34.4	60,498	6.8	44.0	3,113	6.3	41.2	24,199
15 新潟県	92	2.2	▲ 5.2	20,807	2.3	3.8	1,355	2.8	28.4	22,617
16 富山県	50	1.2	13.6	15,544	1.7	7.7	697	1.4	▲ 0.4	31,089
17 石川県	42	1.0	5.0	10,762	1.2	22.6	519	1.1	12.8	25,624
18 福井県	18	0.4	▲ 14.3	7,006	0.8	49.0	320	0.7	4.9	38,919
19 山梨県	23	0.6	▲ 20.7	7,230	0.8	10.5	267	0.5	▲ 1.8	31,434
20 長野県	66	1.6	8.2	16,830	1.9	26.6	1,050	2.1	29.6	25,500
21 岐阜県	61	1.5	▲ 10.3	13,181	1.5	26.5	717	1.5	1.1	21,607
22 静岡県	95	2.3	▲ 5.9	31,422	3.5	9.6	1,767	3.6	14.5	33,075
23 愛知県	117	2.8	▲ 22.0	63,177	7.1	22.7	2,419	4.9	1.4	53,997
24 三重県	52	1.3	26.8	11,105	1.2	64.9	531	1.1	32.8	21,357
25 滋賀県	37	0.9	▲ 5.1	5,862	0.7	25.3	400	0.8	9.9	15,843
26 京都府	60	1.5	▲ 6.3	12,906	1.4	▲ 7.9	831	1.7	4.1	21,510
27 大阪府	199	4.8	▲ 7.4	56,033	6.3	23.8	2,283	4.7	9.3	28,157
28 兵庫県	156	3.8	0.6	34,837	3.9	3.0	1,847	3.8	▲ 7.1	22,332
29 奈良県	51	1.2	34.2	8,369	0.9	27.0	518	1.1	21.0	16,410
30 和歌山県	65	1.6	3.2	10,585	1.2	44.6	652	1.3	24.4	16,285
31 鳥取県	19	0.5	46.2	5,412	0.6	64.6	313	0.6	58.9	28,484
32 島根県	33	0.8	▲ 10.8	1,983	0.2	▲ 4.9	221	0.5	▲ 3.1	6,009
33 岡山県	41	1.0	41.4	10,105	1.1	28.2	546	1.1	21.6	24,646
34 広島県	87	2.1	▲ 4.4	18,494	2.1	15.2	1,089	2.2	13.2	21,258
35 山口県	50	1.2	16.3	12,742	1.4	64.8	663	1.4	59.0	25,483
36 徳島県	32	0.8	23.1	6,669	0.7	15.1	469	1.0	32.9	20,842
37 香川県	36	0.9	2.9	8,574	1.0	42.9	415	0.8	11.0	23,817
38 愛媛県	43	1.0	▲ 6.5	9,218	1.0	34.0	633	1.3	11.6	21,438
39 高知県	54	1.3	3.8	5,488	0.6	▲ 15.4	432	0.9	▲ 6.1	10,162
40 福岡県	183	4.5	6.4	37,531	4.2	10.4	2,070	4.2	5.9	20,509
41 佐賀県	26	0.6	4.0	5,006	0.6	37.2	341	0.7	24.5	19,255
42 長崎県	54	1.3	5.9	12,678	1.4	18.2	744	1.5	12.4	23,477
43 熊本県	118	2.9	▲ 4.1	14,819	1.7	9.8	1,010	2.1	▲ 5.6	12,558
44 大分県	51	1.2	▲ 3.8	8,108	0.9	10.0	650	1.3	1.2	15,899
45 宮崎県	33	0.8	▲ 15.4	5,899	0.7	1.2	635	1.3	45.0	17,875
46 鹿児島県	84	2.0	20.0	10,363	1.2	37.8	709	1.4	15.1	12,336
47 沖縄県	33	0.8	▲ 5.7	3,448	0.4	▲ 33.4	280	0.6	▲ 8.2	10,449

第11表 都道府県別年間売上高等（フィットネスクラブ）

都道府県	事業所数			年間売上高			従業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前回比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	
全 国	1,881	100.0	10.1	385,770	100.0	18.4	64,502	100.0	13.3	20,509
1 北海道	53	2.8	20.5	9,079	2.4	20.9	1,746	2.7	12.1	17,131
2 青森県	10	0.5	▲ 9.1	1,283	0.3	▲ 4.4	215	0.3	24.3	12,834
3 岩手県	9	0.5	28.6	1,292	0.3	52.2	168	0.3	37.7	14,354
4 宮城県	27	1.4	22.7	4,930	1.3	11.5	757	1.2	18.7	18,261
5 秋田県	10	0.5	▲ 23.1	848	0.2	▲ 11.5	180	0.3	62.2	8,475
6 山形県	18	1.0	38.5	1,440	0.4	5.3	279	0.4	7.3	7,998
7 福島県	19	1.0	26.7	2,520	0.7	20.3	412	0.6	35.5	13,262
8 茨城県	30	1.6	20.0	6,762	1.8	24.3	1,286	2.0	24.6	22,539
9 栃木県	36	1.9	9.1	5,299	1.4	22.5	1,065	1.7	29.6	14,719
10 群馬県	24	1.3	4.3	3,377	0.9	11.2	581	0.9	13.7	14,072
11 埼玉県	98	5.2	30.7	25,797	6.7	49.4	4,273	6.6	47.4	26,324
12 千葉県	95	5.1	▲ 5.9	26,960	7.0	17.7	4,363	6.8	5.3	28,379
13 東京都	247	13.1	▲ 2.8	83,992	21.8	9.1	11,362	17.6	3.8	34,005
14 神奈川県	103	5.5	9.6	35,246	9.1	33.8	5,542	8.6	29.9	34,219
15 新潟県	19	1.0	▲ 17.4	2,594	0.7	▲ 4.0	515	0.8	▲ 1.3	13,652
16 富山県	17	0.9	▲ 5.6	1,976	0.5	▲ 9.9	599	0.9	10.5	11,625
17 石川県	24	1.3	20.0	3,626	0.9	8.6	795	1.2	66.0	15,110
18 福井県	10	0.5	66.7	901	0.2	▲ 6.9	185	0.3	▲ 2.1	9,008
19 山梨県	18	1.0	20.0	1,588	0.4	27.3	374	0.6	22.6	8,825
20 長野県	38	2.0	2.7	4,784	1.2	0.5	941	1.5	5.7	12,589
21 岐阜県	44	2.3	▲ 2.2	5,234	1.4	4.7	1,177	1.8	4.9	11,896
22 静岡県	57	3.0	▲ 6.6	7,519	1.9	▲ 7.3	1,318	2.0	▲ 13.6	13,191
23 愛知県	111	5.9	6.7	19,925	5.2	10.9	3,802	5.9	3.3	17,950
24 三重県	30	1.6	11.1	4,053	1.1	49.6	734	1.1	28.5	13,509
25 滋賀県	24	1.3	26.3	3,827	1.0	38.5	694	1.1	27.8	15,946
26 京都府	42	2.2	▲ 8.7	7,083	1.8	▲ 11.4	1,345	2.1	▲ 13.9	16,863
27 大阪府	153	8.1	7.7	38,606	10.0	18.0	5,726	8.9	7.6	25,232
28 兵庫県	95	5.1	20.3	22,014	5.7	32.4	3,609	5.6	6.3	23,173
29 奈良県	25	1.3	25.0	4,798	1.2	44.2	737	1.1	▲ 4.7	19,193
30 和歌山県	12	0.6	20.0	1,821	0.5	1.3	390	0.6	33.6	15,174
31 鳥取県	10	0.5	100.0	815	0.2	47.4	185	0.3	46.8	8,153
32 島根県	6	0.3	20.0	420	0.1	25.4	170	0.3	68.3	6,993
33 岡山県	36	1.9	44.0	3,991	1.0	16.1	806	1.2	25.2	11,085
34 広島県	41	2.2	13.9	6,437	1.7	35.3	1,144	1.8	27.0	15,699
35 山口県	19	1.0	0.0	2,151	0.6	▲ 8.1	429	0.7	▲ 7.1	11,320
36 徳島県	7	0.4	▲ 12.5	1,066	0.3	▲ 7.1	243	0.4	9.0	15,227
37 香川県	16	0.9	14.3	1,562	0.4	10.3	343	0.5	5.2	9,760
38 愛媛県	20	1.1	11.1	3,333	0.9	21.2	595	0.9	37.4	16,666
39 高知県	10	0.5	42.9	1,179	0.3	68.9	160	0.2	41.6	11,794
40 福岡県	116	6.2	50.6	13,474	3.5	34.7	2,690	4.2	32.6	11,616
41 佐賀県	9	0.5	12.5	925	0.2	20.0	205	0.3	30.6	10,280
42 長崎県	18	1.0	5.9	2,243	0.6	19.7	385	0.6	1.0	12,462
43 熊本県	19	1.0	11.8	2,185	0.6	29.0	485	0.8	49.7	11,499
44 大分県	9	0.5	28.6	1,013	0.3	48.3	171	0.3	48.7	11,261
45 宮崎県	8	0.4	▲ 20.0	1,026	0.3	▲ 19.7	252	0.4	5.0	12,823
46 鹿児島県	25	1.3	13.6	3,441	0.9	64.1	674	1.0	35.1	13,765
47 沖縄県	14	0.7	27.3	1,335	0.3	22.9	395	0.6	15.2	9,537

第12表 都道府県別年間売上高等（カルチャーセンター）

都道府県	事業所数			年間売上高			従業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
全 国	698	100.0	0.7	57,281	100.0	▲ 4.6	50,915	100.0	▲ 17.1	8,206
1 北海道	31	4.4	▲ 11.4	2,371	4.1	▲ 10.6	2,599	5.1	0.1	7,650
2 青森県	6	0.9	▲ 25.0	395	0.7	▲ 36.6	670	1.3	▲ 16.5	6,583
3 岩手県	7	1.0	▲ 22.2	305	0.5	▲ 20.8	219	0.4	▲ 73.0	4,364
4 宮城県	9	1.3	▲ 25.0	868	1.5	2.5	655	1.3	▲ 47.9	9,642
5 秋田県	5	0.7	0.0	385	0.7	▲ 20.9	342	0.7	▲ 12.8	7,694
6 山形県	8	1.1	▲ 11.1	541	0.9	▲ 27.9	591	1.2	10.3	6,764
7 福島県	6	0.9	▲ 14.3	553	1.0	20.2	505	1.0	18.5	9,212
8 茨城県	8	1.1	0.0	503	0.9	25.8	542	1.1	▲ 4.9	6,291
9 栃木県	7	1.0	16.7	315	0.5	▲ 0.3	201	0.4	▲ 36.4	4,496
10 群馬県	3	0.4	0.0	306	0.5	24.4	346	0.7	▲ 8.0	10,198
11 埼玉県	13	1.9	▲ 27.8	1,156	2.0	▲ 25.0	909	1.8	▲ 40.1	8,889
12 千葉県	25	3.6	▲ 13.8	1,829	3.2	▲ 6.3	1,760	3.5	▲ 8.2	7,317
13 東京都	66	9.5	▲ 17.5	12,146	21.2	▲ 11.7	5,355	10.5	▲ 47.2	18,403
14 神奈川県	52	7.4	30.0	5,058	8.8	15.6	2,707	5.3	▲ 25.7	9,727
15 新潟県	11	1.6	0.0	508	0.9	▲ 18.7	569	1.1	▲ 2.4	4,619
16 富山県	7	1.0	▲ 12.5	211	0.4	11.6	282	0.6	20.5	3,009
17 石川県	23	3.3	27.8	1,010	1.8	▲ 4.6	1,291	2.5	43.1	4,391
18 福井県	4	0.6	100.0	234	0.4	x	376	0.7	x	5,851
19 山梨県	1	0.1	0.0	x	x	x	81	0.2	x	x
20 長野県	8	1.1	0.0	474	0.8	▲ 10.7	681	1.3	9.1	5,928
21 岐阜県	17	2.4	▲ 15.0	726	1.3	▲ 13.3	1,278	2.5	42.6	4,272
22 静岡県	16	2.3	6.7	1,408	2.5	▲ 5.2	1,829	3.6	▲ 0.6	8,802
23 愛知県	38	5.4	▲ 22.4	4,744	8.3	▲ 9.2	4,594	9.0	▲ 4.7	12,484
24 三重県	11	1.6	22.2	310	0.5	80.2	514	1.0	190.4	2,821
25 滋賀県	18	2.6	125.0	350	0.6	79.5	403	0.8	59.3	1,944
26 京都府	25	3.6	25.0	1,904	3.3	22.1	1,630	3.2	115.0	7,618
27 大阪府	41	5.9	5.1	4,658	8.1	▲ 17.9	5,255	10.3	▲ 28.4	11,361
28 兵庫県	72	10.3	41.2	4,243	7.4	17.2	4,137	8.1	4.9	5,893
29 奈良県	13	1.9	30.0	845	1.5	5.4	938	1.8	28.0	6,497
30 和歌山県	4	0.6	0.0	297	0.5	11.7	370	0.7	24.2	7,436
31 鳥取県	4	0.6	0.0	188	0.3	▲ 39.0	424	0.8	▲ 32.5	4,707
32 島根県	5	0.7	▲ 28.6	308	0.5	72.1	304	0.6	22.1	6,167
33 岡山県	11	1.6	10.0	695	1.2	▲ 14.8	1,164	2.3	1.9	6,317
34 広島県	27	3.9	▲ 3.6	1,437	2.5	2.5	932	1.8	▲ 55.9	5,322
35 山口県	10	1.4	11.1	281	0.5	8.1	457	0.9	▲ 42.4	2,813
36 徳島県	2	0.3	—	x	x	—	100	0.2	—	x
37 香川県	10	1.4	0.0	346	0.6	▲ 17.8	640	1.3	▲ 22.8	3,463
38 愛媛県	6	0.9	▲ 14.3	430	0.8	34.8	690	1.4	▲ 11.9	7,165
39 高知県	2	0.3	0.0	x	x	x	184	0.4	x	x
40 福岡県	32	4.6	▲ 3.0	2,157	3.8	▲ 9.3	2,244	4.4	▲ 30.3	6,740
41 佐賀県	3	0.4	50.0	129	0.2	x	226	0.4	x	4,284
42 長崎県	3	0.4	▲ 25.0	80	0.1	▲ 57.2	65	0.1	▲ 67.5	2,670
43 熊本県	9	1.3	0.0	425	0.7	▲ 15.2	511	1.0	21.1	4,724
44 大分県	6	0.9	20.0	260	0.5	▲ 24.9	491	1.0	17.2	4,329
45 宮崎県	3	0.4	0.0	219	0.4	▲ 29.8	180	0.4	▲ 42.5	7,297
46 鹿児島県	5	0.7	▲ 64.3	517	0.9	▲ 5.5	92	0.2	▲ 73.1	10,333
47 沖縄県	5	0.7	25.0	611	1.1	19.6	582	1.1	61.7	12,211

第13表 都道府県別年間売上高等（結婚式場業）

都道府県	事業所数			年間売上高			従業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前回比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	
全 国	2,826	100.0	▲ 0.9	891,146	100.0	▲ 11.0	88,602	100.0	▲ 16.0	31,534
1 北海道	101	3.6	▲ 5.6	23,400	2.6	▲ 15.6	3,311	3.7	▲ 10.6	23,168
2 青森県	38	1.3	▲ 17.4	8,633	1.0	▲ 32.7	1,015	1.1	▲ 22.5	22,718
3 岩手県	54	1.9	▲ 23.9	9,915	1.1	▲ 25.1	1,245	1.4	▲ 27.9	18,361
4 宮城県	73	2.6	▲ 14.1	18,997	2.1	▲ 12.9	2,367	2.7	▲ 3.2	26,023
5 秋田県	44	1.6	▲ 24.1	8,411	0.9	▲ 20.5	1,235	1.4	▲ 25.2	19,116
6 山形県	51	1.8	▲ 5.6	12,892	1.4	▲ 22.0	1,443	1.6	▲ 19.3	25,279
7 福島県	72	2.5	0.0	20,232	2.3	▲ 35.7	2,432	2.7	▲ 22.5	28,101
8 茨城県	52	1.8	▲ 7.1	20,868	2.3	▲ 8.7	1,947	2.2	▲ 19.5	40,131
9 栃木県	42	1.5	▲ 22.2	14,735	1.7	▲ 29.0	1,082	1.2	▲ 44.5	35,084
10 群馬県	46	1.6	▲ 16.4	12,039	1.4	▲ 3.6	1,388	1.6	▲ 11.0	26,172
11 埼玉県	61	2.2	8.9	23,569	2.6	▲ 4.1	2,234	2.5	▲ 14.1	38,638
12 千葉県	66	2.3	▲ 13.2	33,493	3.8	▲ 29.7	2,589	2.9	▲ 44.2	50,747
13 東京都	184	6.5	0.0	127,494	14.3	▲ 11.8	8,604	9.7	▲ 19.8	69,290
14 神奈川県	65	2.3	▲ 7.1	40,334	4.5	▲ 13.1	3,428	3.9	▲ 16.8	62,052
15 新潟県	94	3.3	6.8	17,186	1.9	▲ 27.1	2,423	2.7	▲ 19.9	18,283
16 富山県	39	1.4	2.6	8,513	1.0	▲ 12.8	902	1.0	▲ 22.5	21,828
17 石川県	40	1.4	▲ 2.4	9,753	1.1	▲ 5.4	1,161	1.3	▲ 17.6	24,383
18 福井県	38	1.3	▲ 20.8	6,141	0.7	▲ 8.0	679	0.8	▲ 11.2	16,160
19 山梨県	27	1.0	▲ 10.0	8,772	1.0	▲ 20.0	734	0.8	▲ 25.5	32,490
20 長野県	102	3.6	10.9	22,490	2.5	1.0	2,623	3.0	▲ 7.2	22,049
21 岐阜県	58	2.1	▲ 1.7	13,826	1.6	▲ 6.7	1,749	2.0	▲ 7.6	23,838
22 静岡県	95	3.4	2.2	29,402	3.3	2.4	3,419	3.9	▲ 11.1	30,950
23 愛知県	147	5.2	18.5	64,526	7.2	▲ 12.0	5,984	6.8	▲ 16.7	43,896
24 三重県	57	2.0	23.9	10,876	1.2	▲ 19.1	1,534	1.7	▲ 8.8	19,080
25 滋賀県	34	1.2	0.0	8,076	0.9	▲ 23.3	810	0.9	▲ 20.1	23,753
26 京都府	70	2.5	12.9	20,813	2.3	▲ 7.5	1,914	2.2	▲ 7.4	29,733
27 大阪府	106	3.8	0.0	56,592	6.4	▲ 9.1	5,340	6.0	▲ 1.8	53,389
28 兵庫県	100	3.5	17.6	32,776	3.7	5.8	2,891	3.3	▲ 5.0	32,776
29 奈良県	17	0.6	▲ 15.0	4,836	0.5	2.0	465	0.5	21.1	28,447
30 和歌山県	22	0.8	▲ 4.3	3,974	0.4	1.7	561	0.6	▲ 16.5	18,064
31 鳥取県	23	0.8	21.1	2,030	0.2	▲ 24.0	349	0.4	▲ 21.0	8,825
32 島根県	39	1.4	▲ 4.9	3,748	0.4	▲ 10.0	485	0.5	▲ 20.6	9,611
33 岡山県	43	1.5	▲ 2.3	10,273	1.2	5.4	924	1.0	▲ 6.2	23,891
34 広島県	75	2.7	10.3	21,391	2.4	▲ 1.2	2,077	2.3	▲ 17.5	28,521
35 山口県	57	2.0	▲ 1.7	7,512	0.8	▲ 7.0	942	1.1	▲ 34.0	13,180
36 徳島県	25	0.9	▲ 13.8	4,960	0.6	▲ 19.0	437	0.5	▲ 18.2	19,839
37 香川県	37	1.3	▲ 2.6	8,060	0.9	9.3	649	0.7	6.2	21,783
38 愛媛県	59	2.1	9.3	9,842	1.1	3.0	923	1.0	▲ 13.7	16,682
39 高知県	30	1.1	▲ 6.3	5,512	0.6	10.6	637	0.7	▲ 28.0	18,373
40 福岡県	123	4.4	7.9	48,384	5.4	8.6	4,222	4.8	8.9	39,336
41 佐賀県	27	1.0	▲ 6.9	10,108	1.1	3.4	1,166	1.3	▲ 14.1	37,436
42 長崎県	58	2.1	▲ 6.5	11,707	1.3	▲ 4.0	1,724	1.9	▲ 25.8	20,184
43 熊本県	56	2.0	16.7	17,227	1.9	▲ 7.5	1,924	2.2	▲ 15.7	30,762
44 大分県	56	2.0	▲ 6.7	9,009	1.0	▲ 10.8	1,033	1.2	▲ 26.0	16,088
45 宮崎県	32	1.1	▲ 8.6	7,823	0.9	11.1	934	1.1	▲ 0.1	24,447
46 鹿児島県	62	2.2	10.7	11,246	1.3	▲ 15.1	1,424	1.6	▲ 9.3	18,139
47 沖縄県	29	1.0	▲ 12.1	8,750	1.0	▲ 6.6	1,243	1.4	▲ 17.1	30,172

第14表 都道府県別年間売上高等（外国語会話教室）

都道府県	企業数			年間売上高			従業者数			1企業 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前回比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	
全 国	1,144	100.0	▲ 4.7	192,785	100.0	5.6	32,751	100.0	▲ 5.3	16,852
1 北海道	23	2.0	▲ 32.4	1,801	0.9	▲ 11.2	406	1.2	▲ 21.0	7,830
2 青森県	10	0.9	▲ 23.1	136	0.1	▲ 42.4	60	0.2	▲ 38.1	1,360
3 岩手県	6	0.5	0.0	112	0.1	0.0	36	0.1	2.9	1,867
4 宮城県	14	1.2	▲ 30.0	665	0.3	▲ 33.7	175	0.5	▲ 39.4	4,750
5 秋田県	3	0.3	▲ 25.0	39	0.0	14.7	13	0.0	0.0	1,300
6 山形県	8	0.7	60.0	65	0.0	41.3	20	0.1	42.9	813
7 福島県	9	0.8	▲ 10.0	206	0.1	▲ 16.3	67	0.2	6.3	2,289
8 茨城県	18	1.6	▲ 30.8	440	0.2	▲ 37.9	162	0.5	▲ 37.2	2,444
9 栃木県	29	2.5	70.6	908	0.5	66.0	277	0.8	69.9	3,131
10 群馬県	30	2.6	0.0	422	0.2	▲ 13.3	173	0.5	▲ 2.8	1,407
11 埼玉県	39	3.4	▲ 2.5	1,945	1.0	14.6	528	1.6	21.9	4,987
12 千葉県	49	4.3	▲ 23.4	1,928	1.0	22.6	636	1.9	10.6	3,935
13 東京都	206	18.0	▲ 26.2	76,307	39.6	▲ 10.7	10,677	32.6	▲ 24.6	37,042
14 神奈川県	31	2.7	▲ 13.9	1,369	0.7	18.8	374	1.1	▲ 16.1	4,416
15 新潟県	28	2.4	▲ 6.7	362	0.2	▲ 9.7	197	0.6	13.9	1,293
16 富山県	4	0.3	33.3	13	0.0	▲ 13.3	11	0.0	10.0	325
17 石川県	4	0.3	▲ 42.9	44	0.0	▲ 48.8	16	0.0	▲ 42.9	1,100
18 福井県	15	1.3	114.3	256	0.1	8.5	69	0.2	1.5	1,707
19 山梨県	5	0.4	▲ 28.6	338	0.2	▲ 6.1	126	0.4	17.8	6,760
20 長野県	32	2.8	88.2	648	0.3	33.3	257	0.8	61.6	2,025
21 岐阜県	10	0.9	▲ 9.1	341	0.2	5.6	131	0.4	▲ 2.2	3,410
22 静岡県	39	3.4	0.0	1,696	0.9	▲ 20.9	441	1.3	▲ 16.3	4,349
23 愛知県	98	8.6	▲ 8.4	15,138	7.9	83.3	2,640	8.1	28.4	15,447
24 三重県	4	0.3	▲ 66.7	85	0.0	▲ 66.9	26	0.1	▲ 67.1	2,125
25 滋賀県	16	1.4	14.3	184	0.1	20.3	91	0.3	30.0	1,150
26 京都府	39	3.4	▲ 9.3	796	0.4	▲ 21.0	362	1.1	▲ 15.0	2,041
27 大阪府	65	5.7	3.2	80,264	41.6	19.4	12,249	37.4	8.0	123,483
28 兵庫県	98	8.6	100.0	1,556	0.8	▲ 8.7	602	1.8	36.2	1,588
29 奈良県	19	1.7	▲ 9.5	194	0.1	▲ 20.5	89	0.3	▲ 13.6	1,021
30 和歌山県	3	0.3	▲ 25.0	207	0.1	▲ 5.9	64	0.2	▲ 11.1	6,900
31 鳥取県	5	0.4	0.0	478	0.2	▲ 26.9	162	0.5	▲ 11.5	9,560
32 島根県	6	0.5	▲ 25.0	83	0.0	▲ 9.8	27	0.1	▲ 32.5	1,383
33 岡山県	10	0.9	11.1	194	0.1	▲ 5.8	116	0.4	58.9	1,940
34 広島県	22	1.9	100.0	549	0.3	56.9	251	0.8	112.7	2,495
35 山口県	12	1.0	▲ 7.7	305	0.2	▲ 26.7	96	0.3	▲ 14.3	2,542
36 徳島県	5	0.4	0.0	62	0.0	▲ 22.5	29	0.1	▲ 34.1	1,240
37 香川県	5	0.4	▲ 44.4	106	0.1	▲ 18.5	50	0.2	▲ 48.5	2,120
38 愛媛県	3	0.3	▲ 25.0	69	0.0	▲ 43.0	36	0.1	▲ 7.7	2,300
39 高知県	6	0.5	50.0	109	0.1	251.6	43	0.1	152.9	1,817
40 福岡県	57	5.0	32.6	1,360	0.7	38.2	469	1.4	32.9	2,386
41 佐賀県	4	0.3	▲ 20.0	50	0.0	▲ 23.1	21	0.1	▲ 19.2	1,250
42 長崎県	7	0.6	▲ 12.5	69	0.0	▲ 31.0	45	0.1	▲ 31.8	986
43 熊本県	11	1.0	▲ 8.3	245	0.1	75.0	120	0.4	50.0	2,227
44 大分県	5	0.4	▲ 16.7	124	0.1	▲ 5.3	56	0.2	14.3	2,480
45 宮崎県	9	0.8	▲ 10.0	223	0.1	3.2	56	0.2	0.0	2,478
46 鹿児島県	14	1.2	▲ 12.5	195	0.1	▲ 8.5	121	0.4	19.8	1,393
47 沖縄県	9	0.8	▲ 35.7	99	0.1	▲ 53.3	78	0.2	▲ 28.4	1,100

【調査対象の範囲】

1 物品賃貸業

①各種産業用に供する生産設備、機械器具もしくは各種の建設工事に用いる建設機械器具（オペレーター付きの建設機械器具を含む）の賃貸業務を行っている事業所、②事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を行っている事業所である。

なお、一般消費者を対象とした「自動車（レンタカー及びリース）」、「スポーツ・娯楽用品」等のみの賃貸業務を行っている事業所は、この調査の対象としない。また、土木・建設業者が、自己の所有する遊休土木・建設機器の賃貸など事業所の財産管理とみる方が適当である場合も調査の対象としない。

2 情報サービス業

①電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス、②電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス、③電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス、④各種（不動産情報、気象情報、科学技術情報など）のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベースサービス、⑤ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑥市場調査、世論調査などの各種調査サービス、⑦マシンタイムサービスなどの情報サービスを業務として行っている事業所、⑧輸入ソフトの販売元である外資系企業（事業所）である。

なお、他の事業所が開発したソフトウェア・プロダクツの販売のみを行っている事業所は上記⑧を除きこの調査の対象としない。

3 クレジットカード業

クレジットカードを発行し、会員（消費者）が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などの業務を営む事業所を有する企業のうち、クレジットカード業務の会社系統が、①銀行系、②信販会社、③中小小売商団体、④百貨店・量販店、⑤流通系、⑥電機メーカー系、⑦電器製品小売専門店、⑧石油元売会社等の企業（これらの業務を主業としていない企業も含まれる。）がクレジットカード業の調査対象となる。

なお、代金回収だけといった一部の業務しか行っていない場合、また、通信販売会社、訪問販売会社、自動車ディーラー、自動車メーカー系クレジット会社、信用保証会社、民間金融機関、消費者金融会社は、クレジットカード業の調査の対象から除外している。

4 葬 儀 業

葬儀式執行のための祭壇等葬具の貸出し、通夜・葬儀式の進行・運営その他に関する便益の提供及びこれに附随する物品の給付など葬儀に関わる一切のサービスを請け負うことを業務として営んでいる事業所である。

ただし、神社、寺院、教会などの宗教関係団体、町内会、婦人会などの地域自治組織、農協、漁協、生協などの相互扶助組織、地方自治体（市町村）は調査の対象としない。

また、「葬儀一式請負」業務、法律・法要の取り次ぎ、幹旋、霊柩車運送業務、生花、造花、神・仏具、仏壇の販売、幹旋、墓地・墓石、香典返しなどの返礼品の販売、幹旋、棺、神・仏具、祭壇などの葬具の製造、販売などを業務としている事業所も対象としない。

5 フィットネスクラブ

室内プール、トレーニングジム、スタジオなど室内の運動施設を有し、インストラクター、トレーナーなどの指導者を配置し、会員にスポーツ、体力向上などのトレーニング方法などを教授する事業所である。ただし、国及び地方公共団体の直営の事業所は調査の対象としない。また、スイミングクラブのみの事業所も対象としない。

6 カルチャセンター

広く一般の利用者に対して、恒常的、かつ継続的に「教養の向上」、「趣味・けいごと」など様々な分野にわたる学習講座を有料で提供する民営の事業所で、専従の職員及び固定した教室を有する施設（文化センター、文化教室等も含む）を調査対象としている。なお、7つの学習講座領域（①教育の向上、②趣味・けいごと、③体育・レクリエーション、④家庭教育・家庭生活、⑤職業知識・技術の向上、⑥市民意識・社会連帯意識、⑦その他）のうち、講座領域が一つだけの場合、又は大学公開講座、学習塾、専修学校、料理学校、各種学校、基会所や人材育成を目的としたもの及びフィットネスクラブやスイミングスクールなどスポーツのみを目的とする施設は、カルチャーセンターの調査の対象から除外している。

7 結婚式場業

挙式場と披露宴会場を有する事業所（ホテル業を含む。）を対象としている。従って、挙式のみ披露宴のみを行う事業所は、調査の対象としない。

なお、国及び地方公共団体の直営の事業所は、調査の対象とはしない。

8 外国語会話教室

外国語会話の教授、指導の業務を営み、外国語会話教室のための常設の施設（賃貸を含む）を有する企業（会社）、法人・団体及び個人を対象としている。

なお、学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校各種学校）、宗教法人、カルチャーセンターが行う外国語会話教室及び学習塾、自宅の住居部分で行う外国語会話教室、移動教室は、調査の対象としない。

9 新聞業、出版業

新聞業は、一般紙、スポーツ紙、専門・業界紙など購読料を徴収し、定期的かつ不特定多数を対象に新聞の企画・編集から発行までを営む企業である。

なお、次の企業は、新聞業の調査対象から除外している。①購読料を徴収しない新聞発行のみを行う企業、②無料で配布する広告新聞の発行のみを行う企業（広告料収入のみ）、③会員など特定の者を対象とした新聞発行のみを行う企業、④企画・編集のみを行い発行業務を行わない企業。⑤印刷のみを行う企業、記事の取材、執筆などニュースの供給のみを行う企業、⑥新聞の小売（販売）のみを行う企業。

出版業は、主として書籍、雑誌、教科書、辞典、パンフレット、定期刊行物など不特定多数を対象に出版物の企画・編集から発行までを営む企業である。

なお、次の企業は、調査対象から除外している。①専ら無料で配付するパンフレットなどの発行のみを行う企業（広告料収入のみ）、②会員など特定の者を対象とした出版物の発行のみを行う企業、③主として印刷又は製本のみを行う企業、④書籍、雑誌の取次ぎ又は小売（販売）のみを行う企業。

【統計表の事項の説明】

- 1 事業所数は、調査結果の集計事業所数である。
事業所のうち、「単独事業所」とは、他の場所に同一経営の本社や支社・支店、営業所などを持たない事業所。
「本社」とは、他の場所に同一経営の支社・支店、営業所などがあり、それらのすべてを総括している本社・本店の事業所。「支社」とは、他の場所にある同一経営の本社・本店の総括を受けている支社・支店、営業所などの事業所をいう。
- 2 企業数は、調査結果の集計企業数である。
- 3 経営組織別とは、法律の規定により法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社、有限会社、合名会社及び合資会社を「会社」、前記以外のものを「会社以外の法人・団体」としている。「個人」とは個人で事業を営んでいるものをいう。
- 4 資本金額（又は出資金額）は、平成17年11月1日現在で払込済みの資本金、又は出資金の額。
- 5 従業者数は、平成17年11月1日現在の数値。
 - ① 事業所の従業者数とは、当該業務以外の従業者及び他の企業へ出向・派遣した者（送出者）を含み、他の企業から出向・派遣された者（受入者）を含まない。
 - ② 業務に従事する従業者数（他の企業に送出した者及び他の企業から受け入れた者は含まない。）
 - ア 「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」
 - a 「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」のうち、
「個人事業主」とは、個人経営の事業主で、実際に事業所の当該業務に従事している者。
「無給家族従業者」とは、個人事業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の当該業務に常時従事している者。
「有給役員」とは、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」等の役員（常勤・非常勤を問わない）で給与を受けている者。
 - b 「常用雇用者」とは、「一定の期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者」又は「平成17年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者」で「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」に区分される。
 - c 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。
 - イ 「部門別従業者数」は、当該業務に従事する部門別の従業者数をいう。
(各部門別の詳細については省略。)
 - ③ 出向・派遣者（受入者・送出者）とは、業務に従事するために他の企業から又は他の企業へ「受入・送出」した出向・派遣者をいう。

6 就業者数は、平成17年11月1日現在の数値。

就業者数とは、事業所の従業者のうち当該業務に従事する者及び当該業務に従事するため他の企業から出向・派遣（受入者）された者の計。

7 年間売上高

年間売上高は、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に得た事業所全体の売上高及び当該業務の売上高で、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高に消費税額を含めた金額。

（業種別の特殊なものについては省略）

8 年間営業費用

年間営業経費は、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間の事業所全体及び業務の「給与支給総額」、「貸与資産原価」、「資金原価」、「外注費」、「広告・宣伝費」、「賃借料」「貸倒引当金繰入額」、「車両運搬費」、「飲食・物品販売（直営）売上原価」「光熱・水道料」「教材作成費」「施設管理費」及び「その他の営業費用」等の計（消費税額を含む）。

9 年間営業用有形固定資産取得額は、事業所において平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に取得した有形固定資産（「機械・設備・装置」、「土地」「建物・その他の有形固定資産」）の額（消費税を含む）。

① 「機械・設備・装置」は、耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の器具、機械、備品などの購入費用。

② 「土地」は、土地の購入費用及び既存の土地整備に要した費用。

③ 「建物、その他の有形固定資産」は、建物の購入費用、改築、改装費用、給・排水及びガス設備、冷暖房設備などの建物付属設備の購入費用及びその他取得した有形固定資産の購入費用など。

【特定サービス産業実態調査の対象業種について】

平成17年特定サービス産業実態調査は、統計法に基づく指定統計として、毎年調査する「物品賃貸業」、「情報サービス業」の2種類に、「クレジットカード業」、「葬儀業」、「フィットネスクラブ」、「カルチャーセンター」、「結婚式場業」、「外国語会話教室」、「新聞業、出版業」の教養・生活関連産業を加えた9業種について調査を実施した。

調査結果は、経済産業省をはじめ、政府が行う諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料及び産業連関表などの加工統計の基礎データとして幅広く活用されている。

1 毎年調査業種（2業種）

(1) 物品賃貸業

リース及びレンタルは、企業の設備調達の有効手段として、ほとんどの産業分野において利用され、近年の民間設備投資に対するリースの比率も高いものになっている。

今後も物品賃貸業は、我が国の民間設備投資に係る主要な担い手として、重要性を増していくものと考えられる。

(2) 情報サービス業

情報サービス業は、我が国経済、社会のソフト化、情報化の著しい進展により、我が国の主要産業の一つになりつつある。

特に近年の情報関連技術のめざましい発展によるインターネットに代表されるネットワークの広範な普及、パソコンのコストパフォーマンス向上等によるダウンサイジング化、オープン化、アウトソーシングの進展などの情報システムの高度化は、産業のみならず社会全般に大きな影響を与えている。

また、情報サービス業は地域産業の高度化を計ろうとする「新事業創出促進法」の指定業種である。

2 対個人サービス業（教養・生活関連産業）調査業種（7業種）

(1) クレジットカード業

クレジットカードは、消費者ニーズの多様化やキャッシュレス化の進展、国際カードとの提携による利用普及、流通業界、金融業界における経営戦略等から、国民生活に広く浸透している。

今後、クレジットカードの利点である支払機能（決済手段）の利便性及び付加サービスへの期待等からクレジットカード業の堅調な成長が見込まれる。

(2) 葬 儀 業

葬儀は、都市化・核家族化に伴い自宅での葬儀執行が困難となり、セレモニーホール、会館等で行うことが多くなっており、異業種参入による企業間競争も活発になっている。

また、葬儀に対する価値観の多様化から、様々な形態、規模に分散化しており、さらなる葬儀業界の近代化が見込まれる。

(3) フィットネスクラブ

フィットネスクラブは、消費者ニーズの多様化、余暇時間の増大等を背景とした国民の健康志向の一層の高まりのなか、国民のニーズにあったスポーツの機会を提供する場として、その市場は急速に拡大した。最近では、ダイエット等を目的とし、若者から高齢者まで幅広い年齢層での利用がみられる。

国民のニーズがより多様化しているなか、国民が真にゆとりと豊かさを実感できる社会の実現に向けて、レジャー、スポーツに関しても国民の多様なニーズに的確に対応しうるサービスを提供していくことが期待されている。

(4) カルチャーセンター

カルチャーセンターは、様々な生涯学習関連産業の中核をなし、国民各人の個性的で多様な学習ニーズに対して「身近」で「多様」な学習機会を提供する場として、受講者数は着実に増加している。このようななかで、50歳代以上の会員の割合が大きい、人口が集中している都市部に事業所が多いなどから、今後はさらに地域住民の生涯学習の振興に資するための機能が期待されている。

(5) 結婚式場業

結婚（婚礼）に係る事業は、①結婚挙式、②結婚披露宴、③着付・美容、④写真、印刷、⑤引き出物、⑥新婚旅行幹旋、⑦住宅幹旋など多種にわたるが、結婚式場業はこのうち①～⑤までが該当する。

結婚式場業は、消費者の本物志向・個性化などライフスタイルの多様化や社会環境の変化を反映して、婚礼様式、披露宴の演出・プロデュースなどニーズの多様化が進む一方で、結婚適齢人口の減少、海外挙式の増加など経営を取り巻く環境も大きく変化しつつある。

今後、市場拡大に向け、消費者の多様なニーズに十分応えられる産業へと発展・成長することが期待されている。

(6) 外国語会話教室

世界的にも国際化が進展するなか、単に言語に精通しているだけではなく、諸外国の文化・風習等も理解しうる人材がますます必要となってきた。また、豊かでゆとりある生活を求める国民のニーズを背景として、教育サービス、特に生涯学習サービスのニーズはますます拡大・多様化する傾向にある。

このような環境下で、外国語会話教室は、これまでの右肩上がりの成長期から、消費者のニーズを的確にくみ取りつつ更なる進展を遂げていく新たな局面を迎えている。

(7) 新聞業、出版業

我が国の新聞業は、情報化の急速な進展に伴い、インターネット等多種多様な情報伝達手段が増加するなか、新聞普及率は全世帯の9割（(社)日本ABC協会調べ）を超えており、国民生活に及ぼす影響は極めて高く、情報伝達産業として重要な位置を占めている。

一方、出版業は、製作部門を印刷会社や製本会社へ、販売部門を取次会社や書店を通じて読者に渡るルートに依存するなど、多くの部門を外部に委嘱するシステムができていることから、小規模でも経営可能となっており、作り手（出版社）も売り手（書店）も他の産業に比して中小零細企業が多いのが特徴である。

また、新聞業及び出版業は、ニュースや情報を伝えるだけでなく、多くの広告を掲載する広告媒体としての役割を担っており、企業と消費者との間にあって、消費者に役立つ情報を提供するとともに、企業にとっては新しい市場を創造し、企業（広告主）イメージの向上をもたらすなど、いわば、経済、社会の活動の要の位置にあり、経済社会の動向に重要な役割を果たしている業種といえる。

用語の解説

- ・「リース」とは、物件を使用させる期間1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができないものをいい、「レンタル」とは、リース以外の賃貸契約のすべてをいう。

〈情報サービス業の業務別内容〉

業務種類	内 容
情報処理サ - ビス	オンライン・オフライン情報処理等
受注ソフトウェア開発	特定のユーザからの受注による新たなソフトウェアの開発・保守等
ソフトウェア・プロダクト	業務用パッケージ・ゲームソフト・OS等、不特定多数のユーザを対象とするソフトウェアの開発
システム等管理運営受託	ユーザの情報処理システム、電子計算機室等の管理運営受託、アウトソーシングサービス等
そ の 他	データベース・サービス（蓄積データ・情報の提供）、各種調査（市場調査、世論調査等）、その他（キーパンチ等データ入力、講習会・教育訓練、労働者派遣等）

特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧

区 分	調査年次 昭和 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 平成 元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	調 査 業 種
ビ ジ ネ ス 支 援 産 業	① 物 品 賃 貸 業	○ ○

注： 1 ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業及び情報サービス業は平成13年調査から対象範囲を従来の市区部から全国へ拡大。
 2 娯楽関連産業のうち、テニス場（テニス練習場を含む）は平成11年調査まではテニス場のみの調査。

平成17年特定サービス産業実態調査
物品賃貸業調査票
平成17年11月1日

※ 調査区
番 号

秘

指定統計
第113号
特定サービス産業実態調査

業 種 号 ※ ※ ※
番 号 都道府 市 区 町 村 番 号 事 業 所 番 号
01

★★ 記入に当たっては、別紙の「物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

★★ 賃 貸
この調査票は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき、指針統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき、指針統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき、指針統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒()
II 事業所の所在地 (賃事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下の欄に記入してください)
〒() 電話() 局 番
III 本社の所在地 電話() 局 番

2 経営組織及び I 経営組織
資本金額
1 会社 社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
[あてはまるものを
○で囲んでください。]

3 本支社別 I 事業所の本支社別
1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)
2 本 社(支社、営業所などをもっている本社・本店)
3 支 社(支社、営業所など)
II 物品賃貸業務を行う事業所数(本社を含む。)
か所

4 従業員数 I 事業所の従業員数 II 事業所で物品賃貸業務に従事する従業員数
(「出向・派遣者」は含まない。)
注1 事業所の従業員数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 事業所の従業員数には「出向・派遣者」の「受入者」を含み、「受入者」を含まない。
III IIの物品賃貸業務に従事する部門別従業員数
管理・営業部門 保守・管理・修繕部門 その他 計
人 人 人 人

5 年間売上高、契約高及び契約件数
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
千 兆 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
II 「事業所の年間売上高」のうち、物品賃貸業務による年間売上高(消費税額を含む。)
千 兆 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
III 「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合
物品賃貸業務 物品賃貸業務以外の業務 計
製造業務 卸売・小売業務 金融・保険業務 サービス業務 その他の業務
% % % % % % 100%
IV 事業所の過去1年間のリース契約高(消費税額を含む。及びリース契約件数)
千 兆 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
V IVの「②リース年間契約件数」の契約期間別件数
契約期間 件 数
1年を超え3年未満 件
3年以上5年未満 件
5年以上 件

6 年間契約高及び年間売上高の物件別割合
I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の物件別割合
区分 産業機械 工作機械 土木・建設機械 医療用機器 輸送用機器 商業用機械・設備 サービス業用機械・設備 電子計算機・同関連機器 通信機器 事務用機器 その他 計
リース契約高 % % % % % % % % % % 100%
レンタル売上高 % % % % % % % % % % 100%

7 年間契約高及び年間売上高の契約先産業別割合
I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の契約先産業別割合
区分 製造業 卸売・小売業 建設・不動産業 金融・保険業 情報・通信業 電気・ガス・熱供給・水道業 サービス業(同業者を除く) 公務 同業者 その他 計
リース契約高 % % % % % % % % % % 100%
レンタル売上高 % % % % % % % % % % 100%

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
I 年間営業費用(消費税額を含む。)
区分 事業所全体 物品賃貸業務
売上 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円 売上 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
区分 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
機械・設備・装置
土地
建物・その他の有形固定資産
計

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答できる人)の部課名と氏名 (フリガナ)

申告者 (代表者)の氏名

平成17年特定サービス産業実態調査
情報サービス業調査票
平成17年11月1日

※ 調査区 番 号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態調査

業種 番号	※ 都道府 県 号	※ 市 区 町 村 番 号	※ 事 業 所 番 号
02			

★ 記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

情 報

1 事業所名及び所在地 フリガナ	
I 事業所名	
II 事業所の所在地 (資事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)	
III 本社の所在地	
2 経営組織及び資本金額	
I 経営組織	II 資本金額(又は出資金額)
1 会社	千 億 百 億 十 億 一 億 千 万 百 万 十 万 万 円
2 会社以外の法人・団体	
3 個人	
3 本支社別	I 事業所の本支社別
	II 情報サービス業務を行う事業所数(本社を含む。)
	1 単独事業所(支社、営業所などをもちない事業所)
	2 本 社(支社、営業所などをもちいる本社・本店)
	3 支 社(支社、営業所など)
4 従業員数	I 事業所の従業員数
	II 事業所で情報サービス業務に従事する従業員数 (出向・派遣者数は含まない。)
	注1 事業所の従業員数には有給従業員、臨時雇用者を含む。
	注2 事業所の従業員数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。
	注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイム」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
	注2 「出向・派遣者」には、情報サービス業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。
	III IIの情報サービス業務に従事する部門別従業員数
	管理・営業部門 システムエンジニア プログラマー 研究員 その他 計
	人 人 人 人 人 人
5 年間売上高	I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
	II Iの「事業所の年間売上高」のうち、情報サービス業務による年間売上高(消費税額を含む。)
	III 「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合
	情報サービス業務 情報サービス業務以外の業務 計
	インターネット 製造業務 卸売・小売業務 物品賃貸業務 その他のサービス業務 その他の業務
	% % % % % % 100%
6 年間売上高の業務種類別割合	I 5-IIの「情報サービス業務による年間売上高」の業務種類別割合
	情報処理サービス 受注ソフトウェア開発 ソフトウェア・プロダクト システム等管理 データベース・サービス 各種調査 その他 計
	% % % % % % % 100%
7 年間売上高の契約先産業別割合	I 5-IIの「情報サービス業務による年間売上高」の契約先産業別割合
	製造業 卸売・小売業 建設・不動産業 金融・保険業 情報通信業(4業者を除く) 電気・ガス・熱供給・水道業 サービス業 公務 同業者 その他 計
	% % % % % % % % 100%
8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額	I 年間営業費用(消費税額を含む。)
	II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
	耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
	過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

★ 調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員の一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

情 報

経 済 産 業 省

★ 記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください

★ ※欄は記入しないでください。

★★★
この調査は、統計法昭和二十一年法律第八号に基づく指定統計調査の対象となつたすべての企業は申告の義務があることは法律によりこの調査票は統計官に提出していただく。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

クレジット

[illegible]

※ 調査区番号



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
葬儀業調査票
平成17年11月1日

業種番号 16
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★★ 記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒() 電話() 局 番
II 事業所の所在地
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)
〒() 電話() 局 番
III 本社の所在地
〒() 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本支社別
I 事業所の本支社別
1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)
2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)
3 支社(支社、営業所など)
II 葬儀業務を行う事業所数(本社を含む。)
か所

4 事業所の形態
I 事業所の形態
1 葬儀場(主業)
2 共済・基金等の施設
3 地方公共団体からの管理運営受託施設
4 その他

5 従業者数
I 事業所の従業者数
II 事業所で葬儀業務に従事する従業者数(「出向・派遣者」は含まない。)
注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、②は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2 「出向・派遣者」には、葬儀業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。
III IIの葬儀業務に従事する部門別従業者数
管理・営業部門 進行部門 会食等サービス部門 輸送部門 その他 計

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)
注 飲食・物品販売(直営)売上収入には、精進落とし、通夜ふるまい、生花及び造花など葬儀業務に係る売上収入を記入してください。
II 葬儀業務の売上高
葬儀一式請負収入
飲食・物品販売(直営)売上収入
その他の収入
計

7 取扱件数等
I 年間葬儀取扱件数及び葬儀一式費用規模別件数(貴事業所で取り扱った葬儀件数を記入し、費用規模別にその内訳を記入してください。)
注 費用規模別は、消費者が支払った額を用いて区分してください。
II 年間葬儀取扱件数
50万円未満 50万円以上100万円未満 100万円以上200万円未満 200万円以上300万円未満 300万円以上400万円未満 400万円以上500万円未満 500万円以上

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
I 事業所全体の営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部課名と氏名(フリガナ)
申告者(代表者)の氏名

★★★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査は、統計作成の目的以外に使用されず、また、調査の結果は厳重に保管され、漏らすことは法律により固く禁じられております。

葬儀

※ 調査区
番 号



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
フィットネスクラブ調査票
平成17年11月1日

業 種 番 号
※ 都道府県 番 号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号
19

★★ 記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所の申告の義務があります。この調査は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により厳しく禁じられております。この調査票は、統計調査員に提出され、厳重に保管されます。

フィットネスクラブ

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒() 電話() 局 番
II 事業所の所在地
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)
〒() 電話() 局 番
III 本社の所在地 電話() 局 番

2 経営組織及び I 経営組織 II 資本金額(又は出資金額)
資本金額 1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人
〔あてはまるものを
〇で囲んでください。〕

3 本支社別 I 事業所の本支社別 II フィットネスクラブ業務を行う事業所数(本社を含む。)
〔あてはまるものを
〇で囲んでください。〕 1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所) 2 本 社(支社、営業所などをもっている本社・本店) 3 支 社(支社、営業所など) 場所

4 会員数 I 会員数 II 個人会員の男女別、年代別割合
(計が100%となるように整数で記入してください。)
1 男女別割合
2 男女別、年代別割合

5 従業者数 I 事業所の従業者数 II 事業所でフィットネスクラブ業務に従事する従業者数
(「出向・派遣者」は含まない。)
注1 「事業所の従業者数」には、有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 「事業所の従業者数」には、「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。
注3 「出向・派遣者」には、フィットネスクラブ業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

6 年間売上高及び利用料金 I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II 入会金、会費及び1回当たりの施設利用料金(平均金額又は標準的金額)

7 面積及び施設等 I フィットネスクラブの総床面積 II 駐車場の台数
III 施設(建物内にあるものにすべて〇で囲んでください。)

8 利用者数 I フィットネスクラブの年間延べ利用者数(フィットネスクラブ業務に係る施設を利用した人数を記入してください。)

9 営業費用及び営業用有形固定資産取得額 I 事業所全体の営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注2 食堂・売店の売上原価は、直営部門のみ記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

※ 調査区
番 号



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
カルチャーセンター調査票
平成17年11月1日

業 種 番 号
23
※ 都道府県 番 号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★ 記入に当たっては、別紙の「カルチャーセンター調査票記入注意」を必ず読んでください。
※ 欄は記入しないでください。

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されませんが、調査票は統計調査員の一部提出していただく必要があり、調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒() 電話() 局 番
II 事業所の所在地
(資事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)
〒() 電話() 局 番
III 本社の所在地
〒() 電話() 局 番

2 経営組織及び
資本金額等
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額（又は出資金額）
千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
III 事業所の企業系列
1 専業者 4 百貨店・量販店
2 新聞社 5 その他
3 放送局

3 本支社別
I 事業所の本支社別
1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）
2 本 社（支社、営業所などをもっている本社・本店）
3 支 社（支社、営業所など）
II カルチャーセンター業務を行う事業所数（本社を含む。）
か所

4 従業者数
I 事業所の従業者数
II 事業所でカルチャーセンター業務に従事する従業者数
（「出向・派遣者」は含まない。）
注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 事業所の従業者数は「出向・派遣者」を含む。
III Ⅱのカルチャーセンター業務に従事する部門別従業者数
管理・営業部門 専任講師 非常勤講師 その他 計
人 人 人 人 人
注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を含む。
注2 「出向・派遣者」には、カルチャーセンター業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

5 年間売上高
I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
II Ⅰの「事業所の年間売上高」のうち、カルチャーセンター業務による年間売上高（消費税額を含む。）
区 分 千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
入 会 金 収 入
受 講 料 収 入
そ の 他 の 収 入
計
III Ⅰの「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合
カルチャーセンター業務 カルチャーセンター業務以外の業務 計
旅行業務 出版業務 その他
% % %
IV 主な講座の受講料
1 60分当たりの平均的な受講料 2 60分当たりの最も高い受講料
円 円
V 受講料の支払方法
1 前払い 2 一括払い
[あてはまるものを] [〇で囲んでください]

6 受講者数等
I 領域別講座数及び延べ受講者数
（「延べ受講者数」は、講座開講当初の受講者数を講座領域区分ごとに合計してください。）
区 分 教養の向上 趣味・けいここと 体育・レクリエーション 家庭教育・家庭生活 職業知識・技術の向上 市民意識・社会連帯意識 その他 計
講 座 数
延 べ 受 講 者 数
1 講座当たりの平均受講期間 か月 か月 か月 か月 か月 か月 か月
II 男女別受講者数
（平成17年11月1日現在で開設されている講座の受講者数を記入してください。）
男 人
女 人
III 託児サービス実施件数
（Ⅰ領域別講座数のうち、託児サービスを設定した講座件数を記入してください。）
件

7 会員数及び
入会金等
I 会員数
法人会員 口 数 個人会員 男 人
会員数 人 女 人
年代別割合（計が100%となるように整数で記入してください。）
20歳未満 20代 30代 40代 50代 60歳以上 計
男 % % % % % % 100%
女 % % % % % % 100%
II 入会金及び有効期間
1 入会金 法人会員は1口当たりの標準的料金を記入してください。
1 あり 法人 円/口
2 なし 個人 円/人
2 入会金有効期間 年 月間有効

8 面積及び教室
数等
I 教室・施設の総床面積
㎡
II 教室数
専有教室 自己所有 室
賃 借 室
一 時 賃 借 室
III 託児室の有無
1 あり 2 ない
1 恒常的なもの 2 一時的なもの

9 営業費用及び
固定資産取得額
I 年間営業費用（消費税額を含む。）
区 分 事業所全体 カルチャーセンター業務
給 与 支 給 総 額
廣 告 ・ 宣 伝 費
賃 借 料 土地・建物 機械・装置
教 材 作 成 費
そ の 他 の 営 業 費 用
計
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額
（消費税額を含む。）
区 分 千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置
土 地
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産
計
注1 「年間営業費用」は、事業所全体とカルチャーセンター業務に係る営業費用に分けて両方記入してください。
注2 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

備 考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名（フリガナ）
申告者（代表者）の氏名

※ 調査区
番 号



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
外国語会話教室調査票
平成17年11月1日

業 種 番 号
※ 都道府県 番 号
※ 市区町村 番 号
※ 事業所 番 号
27

★ 記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。
※ 欄は記入しないでも構いません。

1 企業名及び所在地 フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地 電話 () 局 番

2 経営組織及び
資本金額 I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 運営方法及び
会員数 I 運営方法
1 会員制
2 非会員制
II 会員数(Iで1の場合)
法人会員 口 数 口
個人会員 男 人
女 人

4 従業者数 I 企業の従業者数 II 企業で外国語会話教室業務に従事する従業者数
(「出向・派遣者」は含まない。)
注1 企業の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 企業の従業者数には「出向・派遣者」の「送受者」を含む。「受入者」は含まない。
III IIの外国語会話教室業務に従事する部門別従業者数
管理・営業部門 専任講師 非常勤講師 その他 計
人 人 人 人 人
うち外国人 人 うち外国人 人

5 年間売上高等 I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
(平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。)
II 入会金及び有効期間
1 入会金
1 あり
2 なし
2 入会金有効期間
1 あり 年 月 月 有効
2 なし
III 講座の受講料(60分当たり)
平均的な受講料 円
最も高い受講料 円
注 ワンレッスンが60分以外の場合には60分に換算して記入してください。

6 受講生数等 I 受講生数 II 受講生の男女別、年代別割合(計が100%となるように整数で記入してください。)
(平成17年11月1日現在又はこれに最も近い決算日前の1年間について記入してください。)
III 都道府県別事業所(教室)数及び受講生数
都道府県 事業所数(教室数) 受講生数
番号 名称 人
1 北海道 人
2 青森県 人
3 岩手県 人
4 宮城県 人
5 秋田県 人
6 山形県 人
7 福島県 人
8 茨城県 人
9 栃木県 人
10 群馬県 人
11 埼玉県 人
12 千葉県 人
13 東京都 人
14 神奈川県 人
15 新潟県 人
16 富山県 人
都道府県 事業所数(教室数) 受講生数
番号 名称 人
17 石川県 人
18 福井県 人
19 山梨県 人
20 長野県 人
21 岐阜県 人
22 静岡県 人
23 愛知県 人
24 三重県 人
25 滋賀県 人
26 京都府 人
27 大阪府 人
28 兵庫県 人
29 奈良県 人
30 和歌山県 人
31 鳥取県 人
32 島根県 人
都道府県 事業所数(教室数) 受講生数
番号 名称 人
33 岡山県 人
34 広島県 人
35 山口県 人
36 徳島県 人
37 香川県 人
38 愛媛県 人
39 高知県 人
40 福岡県 人
41 佐賀県 人
42 長崎県 人
43 熊本県 人
44 大分県 人
45 宮崎県 人
46 鹿児島県 人
47 沖縄県 人
99 計 人

7 面積及び事業所数(教室数)等 I 事業所(教室)の総床面積 m²
II 事業所数(教室数)
自己所有
賃借
計
III 取扱言語(あてはまるものをすべて○で囲んでください。)
1 英語 5 中国語
2 フランス語 6 韓国語
3 ドイツ語 7 イタリア語
4 スペイン語 8 その他 ()
IV 講座形態(あてはまるものを○で囲んでください。)
1 固定スケジュール制
2 フリータイム制
3 1、2併用(固定スケジュール制主体)
4 1、2併用(フリータイム制主体)

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額 I 企業全体の営業費用(消費税額を含む。)
(平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。)
II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
(平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。)
注 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備 考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる)の部課名と氏名(フリガナ)

申告者(代表者)の氏名

★★★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は統計作成の目的以外には使用されません。調査票は統計調査員に一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。また、漏らすことは法律により固く禁じられております。

外国語会話

※ 調査区 番 号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
新聞業、出版業調査票
平成17年11月1日

業 種 番 号	※ 都道府県 番 号	※ 市区町村 番 号	※ 事業所 番 号
31			

★記入に当たっては、別紙の「新聞業、出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

1 企業名及び所在地		フリガナ	
I 企 業 名		〒 () 局 番	
II 企 業 の 所 在 地		電話 ()	
2 経営組織及び 資本金額等 (あてはまるものを ○で囲んでください。)		I 経営組織 1 会 社 2 会社以外の法人・団体 3 個 人	
		II 資本金額 (又は出資金額) 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円	
		III 事業形態 (主として事業に○を一つ付けてください。) 1 新聞業 2 出版業 3 その他	
3 従業者数 (平成17年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。)		I 企業の従業者数 人 注1 企業の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。 注2 企業の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。	
		II 企業で新聞業務、出版業務に従事する従業者数 (「出向・派遣者」は含まない。) 区分 ①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員 ②正社員、正職員 ③パート・アルバイト等 ④臨時雇用者 計 (①～④) 男 人 人 人 人 人 女 人 人 人 人 人 出向・派遣者 受入者 送出者 人 人 人 人	
		III IIの新聞業務、出版業務に従事する部門別従業者数 管理部門 営業部門 編集部門 製作・印刷・発送部門 その他 計 人 人 人 人 人 人	
4 年間売上高等 (平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。)		I 企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)	
		II インターネット等による情報提供・配信業務 (有料) の有無 1 あり 2 なし	
		区分 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円 新聞販売収入 広告料収入 その他の収入 書籍販売収入 雑誌販売収入 広告料収入 その他の収入 計	
		III 新聞発行種類数 (平成17年11月1日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。) 一 般 紙 全 国 紙 地 方 紙 (ブロック紙を含む。) 紙 紙 紙 紙 紙 紙 計	
		IV 書籍新刊発行点数 (平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間の新刊発行点数を記入してください。) 人文科学書 社会科学書 自然科学書 語学・文学書 芸術・生活書 学習・参考書 児童書 コミック本 その他 計 点 点 点 点 点 点 点 点 点	
		V 雑誌発行銘柄数 (平成17年11月1日現在で発行している雑誌の銘柄数を記入してください。) 総 合 誌 人文科学誌 社会科学誌 自然科学誌 生活・娯楽・スポーツ誌 児童誌 コミック誌 その他 計 誌 誌 誌 誌 誌 誌 誌 誌	
5 営業費用及び 営業用有形 固定資産取得額 (平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。)		I 企業全体の営業費用 (消費税額を含む。)	
		II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額 (消費税額を含む。)	
		区分 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円 給与支給総額 売上原価 うち、外注費 土地・建物 機械・装置 その他の営業費用 計	
		区分 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円 機械・設備・装置 土地 建物・その他の有形固定資産 計	
		注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。 注2 「売上原価」は、用紙・印刷・製本費、取材費及び編集費など新聞及び出版物の製作から発行するまでに要した費用を外注費を含めて記入してください。 注3 「うち、外注費」は、「売上原価」のうち、業務の一部又は全部を他の企業に委託、下請、その他の形式で発生した経費を記入してください。	
		注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額 (購入手数料を含む。)を記入してください。 注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。	

★この調査は統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員の一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

新聞、出版

新聞、出版

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者 (記入内容の照会に回答できる人)の部課名と氏名(フリガナ)	申告者 (代表者) の氏名

平成17年特定サービス産業実態調査
(石川県分)

平成19年3月 発行

編集・発行

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

〒920-8580 金沢市鞍月 1-1

TEL (076)225-1342 (直通)

統計情報室ホームページアドレス

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>



古紙配合率100%白色度80%の再生紙を使用しています